

# 第 57 回 定時社員総会参考書類

令和 6 年 6 月 18 日



公益社団法人 日本コンクリート工学会

# 目 次

1. 議決権の代理行使の勧誘者 .....	1
2. 議決権を有する代議員の総数 .....	1
3. 議案および参考事項	
第1号議案 理事15名選任の件 .....	2
第2号議案 監事1名選任の件 .....	3
第3号議案 名誉会員推挙の件 .....	4
(添付書類)	
令和5年度事業報告 .....	7
令和5年度計算書類 .....	39
監査報告書 .....	49
令和6年度事業計画 .....	52
令和6年度収支予算書 .....	69

1. 議決権の代理行使の勧誘者

公益社団法人 日本コンクリート工学会  
会長 西山 峰広

2. 議決権を有する代議員の総数

74名

第1号議案

理事 15名選任の件

令和6年度・令和7年度 理事候補者

理事 西山峰広、大久保孝昭、草野昌夫、入矢桂史郎、五十嵐浩行、上野敦、笠井浩、兼松学、竹田宣典、津吉毅、西本洋一、橋本親典、濱田秀則、深瀬孝之、前田匡樹、宮澤伸吾の各氏は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、新たに理事 15名の選任をお願いするものであります。

理事候補者は、次のとおりであります。

(五十音順)

	氏 名	勤 務 先
1	井 上 真 澄	北見工業大学 工学部 社会環境系 教授
2	入 矢 桂 史 郎	公益社団法人日本コンクリート工学会 専務理事
3	鹿 毛 忠 継	国立研究開発法人建築研究所 材料研究グループ シニアフェロー (東京工芸大学 工学部・工学科 建築学系 教授)
4	河 合 研 至	広島大学 大学院先進理工系科学研究科 教授
5	河 野 進	東京工業大学 科学技術創成研究院 教授
6	鈴 木 澄 江	工学院大学 建築学部 建築学科 建築学部長・教授
7	田 中 久 順	UBE三菱セメント株式会社 常務執行役員
8	西 本 洋 一	全国生コンクリート工業組合連合会 技術部長
9	野 口 貴 文	東京大学 大学院工学系研究科 教授
10	古 田 満 広	香川県生コンクリート工業組合 専務理事
11	前 川 宏 一	横浜国立大学 総合学術高等研究院 非常勤講師客員教授 (一般財団法人上田記念財団 理事長)
12	松 井 淳	一般財団法人電力中央研究所 原子力リスク研究センター 自然外部事象研究チーム 副チームリーダー
13	松 本 慎 也	近畿大学 工学部 建築学科 教授
14	安 本 礼 持	住友大阪セメント株式会社 セメント・コンクリート研究所 副所長 兼コンクリート技術センター長
15	横 関 康 祐	東洋大学 理工学部 都市環境デザイン学科 教授

## 第2号議案

### 監事 1名選任の件

#### 令和6年度・令和7年度 監事候補者

監事 鬼東俊一氏は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、新たに監事1名の選任をお願いするものであります。

監事候補者は、次のとおりであります。

	氏 名	勤 務 先
1	上 田 洋	公益財団法人鉄道総合技術研究所 経理部 次長

### 第3号議案

#### 名誉会員推挙の件

名誉会員推薦内規の規定に基づき、6名の方を名誉会員として推挙いたしますので、ご承認をお願いするものであります。

被推挙者は、次のとおりであります。

(五十音順)

	氏名	本学会等の略歴		
1	梅原 秀哲 殿	1982年度入会	2011～2013年度 2012～2013年度 2013～2014年度 2016～2017年度 2017～2018年度 2017～2018年度 2022～2023年度 2009年度	理事 コンクリート工学編集委員会委員長 中部支部長 コンクリート技士研修委員会委員長 副会長 資格・講習委員会委員長 助成金審査委員会委員長 功労賞
2	金津 努 殿	1978年度入会	2006～2007年度 2009年	理事 功労賞
3	壁谷澤 寿海 殿	1980年度入会	2010～2011年度 2009年	理事 功労賞
4	栗田 守朗 殿	1982年度入会	2011～2012年度 2009年	理事 功労賞
5	益尾 潔 殿	1976年度入会	2002～2003年度 2009年	理事 功労賞
6	信田 佳延 殿	1976年度入会	2006～2007年度 2021～2022年度 2009年	理事 専務理事 功労賞

## 添付書類

# 令和 5 年度事業報告

(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

## I 会務運営

### 1. 総 会

第 56 回定時社員総会を令和 5 年 6 月 22 日（木）14 時 30 分から、東京都千代田区の都市センターホテルにおいて開催し、下記の議案を付議した。出席代議員数は 73 名（うち委任状出席 36 名、議決権行使書出席 27 名）で、定款第 19 条第 1 項に定める定足数（総代議員数 74 名の過半数）を充足しており、社員総会が成立した。

- 1) 令和 4 年度事業報告、同計算書類、令和 5 年度事業計画および同収支予算を報告した。
- 2) 任期満了、辞任および逝去に伴う理事の選任については、原案どおり理事 14 名を承認、可決した。
- 3) 任期満了に伴う監事の選任については、原案どおり監事 1 名を承認、可決した。
- 4) 6 名に名誉会員の称号を授与する提案を、原案どおり承認、可決した。

### 2. 理事会

#### (1) 定例理事会

定例理事会は合計 8 回ハイブリッド形式で開催した。主要な処理事項は、次のとおりである。

- 1) 令和 4 年度事業報告、同計算書類、令和 5 年度事業計画および同収支予算を審議・承認した。
- 2) 会員の入退会を承認した。
- 3) 2024 年日本コンクリート工学会賞として、論文賞 4 件（受賞者 17 名：重複者含む）、技術賞 3 件（受賞者 9 名）、作品賞 5 件（受賞者 30 名）、奨励賞 5 件（受賞者 5 名）および功労賞 11 名を決定した。
- 4) 2023 年度コンクリート技士・主任技士試験およびコンクリート診断士試験の合格者を決定した。
- 5) 任期満了に伴う次期役員改選数および候補者を決定した。
- 6) 名誉会員候補者、終身会員およびフェロー会員を決定した。
- 7) 2023 年度助成金採択者を決定した。

#### (2) 臨時理事会

- 1) 臨時理事会を令和 5 年 6 月 22 日にハイブリッド形式で行い、内田裕市理事、黒岩秀介理事を副会長に、入矢桂史郎理事を専務理事に選任した。また、役員の会務担



当を決定した。

### **(3) 電磁的記録による決議**

電磁的記録による決議を9月および1月に実施した。処理事項は、次のとおりである。

- 1) コンクリート工学年次論文集 Vol.46 の投稿募集の投稿締切日を変更すること。
- 2) 激甚災害で被災された会員に対する会費を免除すること。

## **3. 支部長会議**

支部長会議を令和5年10月6日、令和6年1月31日の2回開催し、各支部の事業計画、事業報告、収支予算等に関して審議した。

## **4. 登録関連事項**

### **(1) 登記**

- 1) 令和5年7月4日に、役員の変更登記（一部改選）および会計監査人の重任登記を完了した。

### **(2) 内閣府関係**

- 1) 令和5年4月3日に、同一事業番号内における業務の一部入れ替えに係る変更届出書を内閣府に提出した。
- 2) 令和5年6月28日に、令和4年度事業報告および令和4年度財務諸表等の資料を内閣府に提出した。
- 3) 令和5年7月19日に、理事14名および監事1名の選任に係る変更届出書を内閣府に提出した。
- 4) 令和6年3月28日に、令和6年度事業計画および令和6年度収支予算書等を内閣府に提出した。

## 5. 委員会

委 員 会	委員長 (議長)	委員数	開催数*		メール 審議数
			委員会	WG等	
1. 役員候補推薦・調整委員会	杉山 央	16	2	—	2
2. 選挙管理委員会	宇治 公隆	12	1	—	0
<b>企画調整部門</b>					
1. 企画調整会議	西山 峰広	9	8	—	0
2. 支部長会議	西山 峰広	21	2	—	0
3. 企画・評価委員会	西山 峰広	8	0	—	0
4. 産業財産権検討委員会	草野 昌夫	9	0	—	0
<b>総務・財務部門</b>					
1. 定款・規則改定委員会	草野 昌夫	5	0	—	0
2. 総務財務委員会	草野 昌夫	8	4	—	4
3. 称号授与審査委員会	草野 昌夫	6	1	—	1
4. 助成金検討委員会	岩城 一郎	11	2	—	2
5. 助成金審査委員会	梅原 秀哲	12	2	—	0
<b>学術・研究部門</b>					
1. 研究委員会	楠 浩一	17	3	1	6
(1) 微視的機構に基づくコンクリート構造物中の内部膨張評価と予測に関する研究委員会	川端雄一郎	22	1	0	0
(2) セメント・コンクリートの環境影響評価に関する研究委員会	河合 研至	20	4	21	0
(3) コンクリート中の鉄筋腐食の統一的な取扱いに関する研究委員会	高谷 哲	17	4	55	0
(4) コンクリートにおける石灰石微粉末の実用性に関する研究委員会	瀬古 繁喜	19	2	5	0
(5) コンクリートのアカデミックデータベースの整理とAIへの活用に関する研究委員会	岡崎慎一郎	12	1	1	0
(6) コンクリート構造物の性能評価型耐震設計法の日米比較に関する研究委員会	塩原 等	21	2	9	0
(7) 構造性能に主眼を置いた鋼材腐食性状の診断・推定手法に関する研究委員会	大下 英吉	21	3	12	0
(8) コンクリート用自己治癒材の効果とその評価方法に関するFS委員会	河合 慶有	17	1	10	0
2. 国際委員会	濱田 秀則	12	3	—	8
(1) ACF(アジアコンクリート連盟)対応委員会	長井 宏平	13	1	—	0
(2) JCI-ACI Collaboration Committee	三木 朋広	10	2	—	0

委 員 会	委員長 (議長)	委員数	開催数*		メール 審議数
			委員会	WG等	
3. 図書編集委員会	河合 研至	4	1	—	6
(1) コンクリート工学編集委員会	前田 匡樹	36	12	17	0
(2) 文献調査委員会	田島 祐之	22	10	15	1
(3) コンクリート工学論文集編集委員会	湯浅 昇	20	6	2	1
(4) ACT 編集委員会	丸山 一平	19	4	—	3
4. コンクリート工学年次大会委員会	内田 裕市	11	2	—	7
(1) コンクリート工学年次大会 2023(九州)実行委員会	濱田 秀則	74	1	9	0
(2) コンクリート工学年次大会 2024(松山)実行委員会	上田 隆雄	60	1	14	0
(3) コンクリート工学年次大会 2025(盛岡)実行委員会	石川 雅美	87	0	3	0
(4) コンクリート工学年次大会 2026(近畿)実行委員会 (仮称)	鎌田 敏郎	1	0	0	0
(5) コンクリート工学年次論文査読委員会	濱田 秀則	45	3	2	0
5. 学会賞選考委員会	内田 裕市	21	3	4	1
<b>技術・普及部門</b>					
1. 技術委員会	黒岩 秀介	12	2	—	3
(1) 危急存亡状態のコンクリート構造物対応委員会	岩波 光保	24	2	0	0
(2) コンクリート基本技術調査委員会	谷口 秀明	39	4	10	0
(3) マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂原案作成委員会	溝渕 利明	26	2	11	0
2. 標準化委員会	黒岩 秀介	10	2	—	6
(1) 規準・指針管理委員会	内田 裕市	9	3	—	1
(2) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会	陣内 浩	31	1	5	3
(3) ISO/TC71 対応国内委員会	野口 貴文	92	4	25	54
(4) カーボンリサイクル評価方法の JIS 原案作成委員会	野口 貴文	32	4	12	7
(5) 再生骨材に関する JIS 改正原案作成委員会	野口 貴文	27	0	0	2
3. 広報委員会	黒岩 秀介	9	2	—	4
(1) 情報コミュニケーション委員会	兼松 学	14	5	1	2
(2) JCI 創立 60 周年記念事業実行委員会	大久保孝昭	29	2	2	0

委 員 会	委員長 (議長)	委員数	開催数*		メール 審議数
			委員会	WG等	
4. 普及委員会	黒岩 秀介	10	2	—	1
(1) コンクリート技術講習委員会	山口 明伸	14	1	2	0
(2) マスコンクリートソフト普及委員会	石川 雅美	26	2	5	0
(3) コンクリートのひび割れ調査, 補修・補強指針普及委員会	鎌田 敏郎	27	0	4	0
(4) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト普及委員会	山口 明伸	14	1	1	0
<b>資格付与部門</b>					
1. 資格・講習委員会	大久保孝昭	13	2	3	5
(1) コンクリート技士試験委員会	宮澤 伸吾	32	2	22	0
(2) コンクリート技士研修委員会	陣内 浩	25	2	1	0
(3) コンクリート診断士講習委員会	濱崎 仁	21	1	3	0
(4) コンクリート診断士試験委員会	今本 啓一	46	2	38	0
(5) コンクリート診断士研修委員会	小山 智幸	20	1	8	0
計		1,320	141	333	130
			474		

\* 「—」は該当する会議体がないことを示す。

## Ⅱ 公益目的事業

### [ 公1 コンクリートに関する調査研究事業 ]

#### 1. 調査研究事業

##### (1) 研究専門委員会

1) JCI-TC211A 微視的機構に基づくコンクリート構造物中の内部膨張評価と予測に関する研究委員会 (令和3-5年度)

本研究委員会は、ASRやDEFの微視的機構、またミクロな膨張圧生成プロセスとマクロな構造物の劣化プロセス両者の相互影響を検討し、微視的機構に基づいたコンクリート構造物中の内部膨張の評価と予測に関する数値解析モデルや実験・分析手法を整理することを目的とし、令和3年度から4年度まで活動した。令和5年度は、これまでに検討してきた内容を報告書としてとりまとめ、成果報告会および一般講演からなるシンポジウムを開催した。

## 2) JCI-TC221A セメント・コンクリートの環境影響評価に関する研究委員会

(令和 4-6 年度)

本研究委員会は、セメント・コンクリートの環境影響を多角的な視点から総合的かつ統一的に評価する手法を構築することを目的とする。具体的には、コンクリート構成材料、コンクリートおよびコンクリート構造物等の環境影響評価のモデルケースを構築し、一般に広く提供することを目指す。令和 5 年度は、前年度までの活動成果を踏まえ、インベントリデータを整備したモデルケースの環境影響算出ツールを作成するとともに、土木構造物および建築物を対象としたいくつかのモデルケースを取り上げて環境影響評価を実施し、セメント・コンクリート分野における環境影響を評価する現実的かつ妥当性のある手法を提示することができた。

## 3) JCI-TC222A コンクリート中の鉄筋腐食の統一的な取扱いに関する研究委員会

(令和 4-6 年度)

本研究委員会は、コンクリートに作用する水が腐食に与える影響について整理し、鉄筋腐食を統一的に取扱うためのシナリオを作成することを目的としている。令和 5 年度は、前年度に引続き、文献調査 WG (WG1) と構造物調査 WG (WG2) の 2 つの WG を中心に活動を行った。WG1 では、文献調査および基礎実験を行い、特に腐食の進行過程において重大な影響を与える水の影響を酸素の存在とともに整理した。また、コンクリート中の酸素拡散限界電流密度についての検討を行った。構造物調査 WG (WG2) では、鉄筋腐食を生じている実物大試験体や、実構造物において各種測定を実施し、コンクリートの状態や腐食の程度、水の供給経路などを調査した。これら 2 つの WG 成果を元に、腐食の取扱い体系化 WG (WG3) では、水と酸素の供給状況により腐食のリスクを評価する手法を提案するための議論を行った。

## 4) JCI-TC231A コンクリートにおける石灰石微粉末の実用性に関する研究委員会

(令和 5-6 年度)

本研究委員会は、石灰石微粉末をコンクリート分野で積極的に活用していく上で、利用者等に適切な情報を提供することを目的とし、情報のとりまとめや実験検討による効果の確認を行う。令和 5 年度は、石灰石微粉末の使用実績等に関するアンケートを広く実施するために、アンケート項目と想定される回答について検討を行い、アンケート内容がほぼ確定した。また、石灰性微粉末の環境負荷低減効果、海外・国内のセメント規格における石灰石微粉末の位置付け、人工炭酸カルシウムの開発事例等に関する調査計画を立案した。また、コンクリート製品での打ち肌面に関する実験計画を検討した。

## 5) JCI-TC232A コンクリートのアカデミックデータベースの整理と AI への活用に関する研究委員会

(令和 5-6 年度)

本研究委員会は、コンクリート構造物に関する実務での設計や維持管理体系の高度化に対し、今後活用が期待される AI・機械学習技術の利用を促進させることを目的として、コンクリートの材料および構造両面でのビッグデータの収集方法の構築と、AI・機械学習への活用方法の提案を行う。令和 5 年度は、「材料関連データベースの活用 WG」「構造関連データベースの活用 WG」「画像診断データベースの活用 WG」の 3WG にてそれぞれ文献の調査を行

った。

**6) JCI-TC233A コンクリート構造物の性能評価型耐震設計法の日米比較に関する研究委員会** (令和 5-6 年度)

本研究委員会は、我が国における建築・土木構造の構造設計実務において、非線形時刻歴地震応答解析が用いられる耐震設計のための制度や基準の現状、およびその活用方法について、国際的な観点から米国との比較を行い、我が国の将来の課題の抽出と解決方策の提案を行うことを目的としている。特に、非線形動的解析を用いる耐震設計においては恣意性が入りやすく、構造設計者は、社会と建主に設計の妥当性の説明責任をどのように果たしているか、技術の透明性が、どのように確保されているかの違いにも脚光をあてる。令和 5 年度は、米国コンクリート工学会 ACI 374 委員会とヴァーチャルミーティングを開催し、日米が同一の平面と立面を有する鉄筋コンクリート 10 層建物の非線形時刻歴応答解析による試設計とその比較を行うことで合意した。その後試設計 WG で設計作業を実施した。さらに、令和 6 年 6 月に松山で対面による日米ワークショップを開催するための計画の立案と準備を行った。

**7) JCI-TC234A 構造性能に主眼を置いた鋼材腐食性状の診断・推定手法に関する研究委員会** (令和 5-6 年度)

本研究委員会は、現行の定期点検要領との接続を意識しつつ、また「鉄筋腐食したコンクリート構造物の構造・耐久性能評価の体系化研究委員会 (JCI-TC112A)」で問題提起された内容を踏襲すべく、既存実構造物における腐食した鋼材の時空間で変化する腐食量を推定可能とする手法を提示することを目的としている。令和 5 年度は、鋼材腐食性状を評価可能とする現行の手法および研究段階にある手法と、それら手法の特徴などの洗い出しを行った。そして、それら手法の特徴を客観的観点から整理するために、各手法を本委員会委員が過去に作成した同一の試験体に適用し、その結果の整理を行った。さらに、現行の定期点検では必ず実施する基本的項目である目視によるひび割れ観察とその幅の計測結果を一つの指標として内部の鋼材腐食性状を評価する手法の文献調査を行った。また、これまでの各委員による RC および PC 実構造物の変形挙動に対する解析状況の情報共有を行い、その問題点等について議論した。

**8) JCI-TC235F コンクリート用自己治癒材の効果とその評価方法に関する FS 委員会** (令和 5 年度 FS)

本 FS 委員会は、環境条件に応じた適切な材料選定や自己治癒材の適用性を整理し、その効果を実験室レベルで評価する方法、および供用中の構造物における評価方法を確立することを最終目標として活動を行った。1 年間の活動の結果、自己治癒材の効果の評価するためには種々の計測技術を組み合わせ、また時間軸を加味して評価項目と対応する計測技術、および結果の解釈を整理することが極めて重要であることが認識された。また、実環境を対象とした自己治癒材の効果と評価技術に関しては、共通試験を通じた実験的な検討により種々の自己治癒効果に対する計測精度の検証などが必要であるとの結論に至った。

**(2) 技術専門委員会**

**1) 危急存亡状態のコンクリート構造物対応委員会** (平成 29-令和 8 年度)



本委員会では、共通試験 WG およびモニタリング WG を設置して活動を行った。令和 5 年度は、共通試験 WG では、端島（通称、軍艦島）に様々な補修を施して暴露した鉄筋コンクリート試験体を対象に、「端島における補修材の効果検証に関する共通試験実施についての基本覚書」に則って、5 月および 11 月に上陸調査を行って、鉄筋コンクリートや補修材の劣化の進行状況を物理的および化学的な観点から調べ、その結果を基に補修効果の検討を行った。モニタリング WG では、10 月末～11 月初めに上陸調査を行って、30 号棟に設置したモニタリング設備の点検、ドローンによる点群データの収集による建物の劣化度調査を実施した。

## 2) コンクリート基本技術調査委員会 (常設)

本委員会では、コンクリート構造物における製造・施工に関する基本技術を調査し、広く社会に役立つ形で情報を発信することを目的として、令和 5 年度は「準備工」および「運搬」の 2 つの WG で調査活動を行った。準備工 WG では、建築工事における鉄筋施工の実状に関するアンケート結果について報告書として取りまとめ、「運搬 WG」では、運搬に関する Q&A を作成し、運搬に関するアンケート調査を行った。

## 3) マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂原案作成委員会 (令和 4-7 年度)

本委員会は、「マスコンクリートのひび割れ制御指針」の 2025 年改訂を目指して、その原案の作成を行うことを目的としている。令和 5 年度は、主な改訂項目の見直しを行い、現行指針を「本編」、「温度ひび割れ制御編」および「DEF ひび割れ防止編」の 3 編構成に変更すること、ひび割れ発生の照査対象を現行の温度ひび割れ指数からひび割れ発生確率に変更すること、設計用値の見直しを行うこと、および簡易評価式の全面的な見直しを行うこととした。また、これらを担当する各 WG で改訂作業を行った。

### (3) 支部研究委員会

- 1) (北海道支部) 寒冷環境下におけるコンクリートの品質・耐凍害性確保に関する研究委員会 (令和 3-5 年度)
- 2) (北海道支部) 時間軸評価に基づく北海道地域の構造設計に関する研究委員会 (令和 4-5 年度)
- 3) (東北支部) 表層品質評価委員会 (令和元-5 年度)
- 4) (東北支部) 東北地方におけるコンクリート構造物の劣化進行に関する調査研究委員会 (令和 4-5 年度)
- 5) (中部支部) 小規模橋梁を対象としたコンクリート用 DIY 補修のあり方調査研究委員会 (令和 3-5 年度)
- 6) (中部支部) バサルト繊維の物性や活用の将来像に関する調査研究委員会 (令和 5-6 年度)
- 7) (中部支部) 中部地域の革新的コンクリート技術の拠点創造に関する調査研究委員会 (令和 5-6 年度)
- 8) (近畿支部) 百石斎（田邊朔郎書斎）調査委員会 (令和 3-5 年度)
- 9) (中国支部) RC 構造物の微生物調査委員会 (令和 4-5 年度)
- 10) (中国支部) ジオポリマー硬化体の配調合調査研究委員会 (令和 5-6 年度)

- 11) (中国支部) 中国地方のコンクリート系建造物の調査研究委員会 (令和 3-7 年度)
- 12) (四国支部) 四国におけるコンクリート教育に関する研究委員会 (常設委員会)
- 13) (四国支部) コンクリート建造物の品質確保のための新技術開発と実践に関する研究委員会 (令和 5-7 年度)
- 14) (四国支部) コンクリート工の生産性向上のためのトラックアジテータ車の高性能化に関する研究委員会 (令和 5-6 年度)
- 15) (九州支部) セメント系材料の接合・接着部の性能に関する研究専門委員会 (令和 5-6 年度)
- 16) (九州支部) 九州に堆積する火山噴出物の活用方法に関する研究専門委員会 (令和 4-5 年度)
- 17) (九州支部) 非破壊試験による表層部コンクリートの品質評価に関する研究成果報告委員会 (令和 5 年度)

## 2. 標準化事業

### (1) 規準・指針管理委員会

制定から 5 年経過した以下の JCI 規準について改廃の要否を審議した結果、②についてはこのまま JCI 規準として維持することとした。また、①については一部改正が必要と判断し、原案作成者から提出された規準改正原案について「日本コンクリート工学会規準・指針の制定／改正に関する規程」に基づき審査を実施し、承認した。なお、令和 5 年度は指針原案の審査申請は無かった。

- ① JCI-S-014-2018 コンクリートの爆裂試験方法 (改正後：JCI-S-014-2024)
- ② JCI-S-015-2018 小型容器によるコンクリートのブリーディング試験方法

### (2) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会

- 1) 以下の JIS について改正の要否を検討し、確認 (改正不要) を判断した。
  - ① JIS A 1101 コンクリートのスランプ試験方法
  - ② JIS A 1105 細骨材の有機不純物試験方法
  - ③ JIS A 1111 細骨材の表面水率試験方法
  - ④ JIS A 1125 骨材の含水率試験方法及び含水率に基づく表面水率の試験方法
  - ⑤ JIS A 1127 共鳴振動によるコンクリートの動弾性係数、動せん断係数及び動ポアソン比試験方法
  - ⑥ JIS A 1129-1 モルタル及びコンクリートの長さ変化測定方法—第 1 部：コンパレータ方法
  - ⑦ JIS A 1129-2 モルタル及びコンクリートの長さ変化測定方法—第 2 部：コンタクトゲージ方法
  - ⑧ JIS A 1129-3 モルタル及びコンクリートの長さ変化測定方法—第 3 部：ダイヤルゲージ方法
  - ⑨ JIS A 1148 コンクリートの凍結融解試験方法
  - ⑩ JIS A 1150 コンクリートのスランプフロー試験方法
  - ⑪ JIS A 1157 コンクリートの圧縮クリープ試験方法



⑫ JIS A 1158 試験に用いる骨材の縮分方法

2) 以下のJISについて改正原案の作成を開始するとともに、(一財)日本規格協会の募集する2024年度JIS原案作成公募制度に応募し、採用された。

① JIS A 0203 コンクリート用語

### (3) ISO/TC71 対応国内委員会

1) ISO/TC71 総会、各 SC (分科委員会)、および TC・SC の傘下にある WG・AHG (Ad Hoc Group) の会合に委員を派遣し、日本が主導する規格開発の説明を行うとともに、他国主導の規格作成に日本の意見を反映させた。

2) ISO/TC71 の以下の会議体において、議長、委員会マネジャー、WG のコンビーナ、WG のセクレタリーおよびエキスパートの役割を遂行した。

① TC71 (コンクリート、鉄筋コンクリートおよびプレストレストコンクリート) :  
議長および委員会マネジャー

② SC1 (コンクリートの試験方法) : エキスパート (WG)

③ SC3 (コンクリートの製造及び施工) : コンビーナおよびエキスパート (WG)

④ SC4 (構造コンクリートの要求性能) : エキスパート (WG)

⑤ SC5 (コンクリート構造物の簡易設計標準) : エキスパート (WG)

⑥ SC6 (コンクリートの新しい補強材) : 議長、委員会マネジャー、コンビーナおよびエキスパート (WG)

⑦ SC7 (コンクリート構造物の維持および補修) : 議長、コンビーナ、WG セクレタリーおよびエキスパート (WG)

⑧ SC8 (コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント) : 議長、委員会マネジャー、コンビーナ、WG セクレタリーおよびエキスパート (WG)

⑨ TC71/WG1 (コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント) : コンビーナおよびエキスパート

⑩ TC71/WG2 (コンクリート充填鋼管複合構造の設計) : エキスパート

⑪ CAG (Chair Advisory Group) : コンビーナおよびエキスパート

⑫ TC71/AHG1 (コンクリート材料の用語) : コンビーナおよびエキスパート

3) 国内関係機関と連携し、ISO/TC71 から提案される各種規格案等の投票に対応した。

4) 日本から提案する次の ISO 規格案について、情報収集・意見収集を図るとともに、各国との調整を行い、規格化に向けた活動を行った。

(令和 5 年度発行：新規制定および改正)

① ISO 5091-1~4 セメント系材料を用いた補修補強工法—第 1 部：一般原則，第 2 部：上面増厚工法，第 3 部：下面増厚工法，第 4 部：巻立て工法 (新規)

② ISO 13315-3 コンクリート及びコンクリート構造物の環境マネジメント—第 3 部：構成材料およびコンクリートの製造 (新規)

③ ISO 13315-1 コンクリート及びコンクリート構造物の環境マネジメント—第 1 部：一般原則 (改正)

④ ISO 16311-2~4 コンクリート構造物の維持及び補修—第 2 部：既存コンクリ

ート構造物の評価，第3部：補修の設計，第4部：補修の施工（改正）  
（新規制定に向け対応中）

- ⑤ 繊維補強セメント複合材に用いる合成短繊維の規格：ISO/CD 13182
  - ⑥ 火害を受けたコンクリート構造物の診断・補修：ISO/PWI 13117
  - ⑦ コンクリート及びコンクリート構造物の環境マネジメント：ISO/CD 13315-5（コンクリート構造物の施工）およびISO/PWI 13315-7（最終段階）
  - ⑧ コンクリート及びコンクリート構成材料に固定化した二酸化炭素の定量：ISO/PWI 21282-1（一般原則），ISO/PWI 21282-2（湿式分析法）およびISO/PWI 21282-3（熱分析法）
  - ⑨ コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント：ISO/FDIS 22040-2（計画・設計段階）およびISO/CD 22040-3（建設（施工）段階）
  - ⑩ コンクリートの用語  
（改正対応中）
  - ⑪ コンクリートの発注・製造・品質管理に関するISO 22965-1およびISO 22965-2
  - ⑫ ISO 19338 構造用コンクリート設計規準の性能及び評価要求基準（改正案への「コンクリート構造物の地震後継続利用のための性能評価」の組み入れ）
  - ⑬ ISO 18407 水道用プレストレストコンクリートタンクの簡易設計法
  - ⑭ 繊維強化ポリマー（FRP）によるコンクリートの補強—試験方法：ISO 10406-1およびISO 10406-2
  - ⑮ ISO 18319-1 コンクリート構造物のFRP補強材：FRPシートの仕様
  - ⑯ ISO 19044 繊維補強セメント材料の試験方法（切欠き梁の3点曲げ試験）
  - ⑰ ISO 16311-1 コンクリート構造物の維持及び補修—第1部：一般原則
  - ⑱ ISO 13315-2 コンクリート及びコンクリート構造物の環境マネジメント—第2部：システム境界及びインベントリデータ
- 5) ISO/TC156/SC1（Corrosion control engineering life cycle），ISO/TC195/SC1（Machinery and equipment for concrete work）およびISO/TC261（Additive manufacturing）のリエゾン代表者を務めた。

#### （4）再生骨材に関するJIS改正原案作成委員会

前年度に（一財）日本規格協会の原案作成公募制度を活用して，用語・区分・使用材料・試験方法の追加・修正，品質範囲の拡充などを含む改正原案を作成した以下のJISについて，日本産業標準調査会・土木技術専門委員会の審議対応を行い，改正が公示された。

- ① JIS A 5021 コンクリート用再生骨材 H
- ② JIS A 5022 再生骨材コンクリート M
- ③ JIS A 5023 再生骨材コンクリート L

### 3. 国際協力および交流

- 1) 6月5日～7日に開催された*fib* Symposium 2023 Istanbul と同時に開催された GA

およびTC会議に *fib* Delegate である国際委員会の石田哲也委員が出席した。

- 2) JCI-ACI Collaboration 委員会の運営のもと、2023年4月2日～6日に開催された ACI Concrete Convention (カリフォルニア州・サンフランシスコ) において、4月2日、3日の2日間、第6回 ACI-JCI ジョイントセミナーを開催した。4つのセッションにて日本側から JCI-ACI コラボレーション委員会の三木朋広委員長、西山峰広 JCI 会長を含め7件の発表があり、また ACI 側から8件の発表があった。各セッションに60名程度の参加者があり、活発な議論がなされて盛会であった。
- 3) ACI 主催の「24 Hours of Concrete Knowledge」に参加し、7月12日の15時～16時(日本時間)の間、JCI がホストを務め、JCI の昨今の研究委員会活動の内容を紹介した。4月2日～4月6日、および10月29日～11月1日まで開催された ACI Concrete Convention (春: サンフランシスコ, 秋: ボストン) に国際委員会の秋山充良委員が参加した。
- 4) 9月4日～5日にバンクーバー(カナダ)で開催された RILEM TAC 会議に、国際委員会の今本啓一委員が出席した。
- 5) 2024年8月にウランバートル(モンゴル)で開催予定の ACF 国際会議の準備に、ACF 対応委員会の長井宏平委員長がオンラインで参加した。
- 6) JCI と TCI との共催により、第3回 JCI-TCI Workshop “Construction of Landmark Bridges”を7月6日に福岡国際会議場で開催した。本ワークショップでは、詹穎雯元 TCI 会長および西山峰広 JCI 会長による基調講演を含め、計13件(台湾8件, 日本5件)の講演が行われた。
- 7) ISO/TC71 の次の会議に ISO/TC71 対応国内委員会からそれぞれの担当者がオンラインあるいは対面にて出席した。第28回全体会議(11月30日)、第4回 CAG 会議(11月27日)、第30回 SC1 会議(11月28日)、第32回 SC3 会議(10月26日)、第12回 SC3/WG1 会議(12月8日)、第2回 SC3/WG3 会議(1月8日)、SC3/WG10 会議(第1回6月15日, 第2回9月1日)、SC4/WG1 会議(第12回4月11日, 第13回6月13日, 第14回7月25日, 第15回10月24日, 第16回11月29日)、第22回 SC5 会議(11月29日)、第17回 SC6 会議(11月28日)、第1回 SC6/WG6 会議(4月10日)、第17回 SC7 会議(11月29日)、第3回 SC7/WG2 会議(9月5日)、第14回 SC8 会議(11月27日)、第1回 SC8/WG6 会議(6月21日)、WG1 会議(第5回8月1日, 第6回11月28日)、WG2 会議(第2回9月14日, 第3回2月28日)、AHG1 会議(第1回5月11日, 第2回7月26日, 第3回9月12日, 第4回11月2日, 第5回11月28日, 第6回3月7日)。

## 4. 受託研究事業

### (1) 国際標準開発関連

三菱総合研究所(MRI)再委託(経済産業省委託)事業として、「令和5年度国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業費(戦略的国際標準化加速事業: 政府戦略分野に係る国

際標準開発活動) (テーマ名 : Sustainable Development Goals の達成を実現するレジリエントなコンクリート建造物の整備に関する国際標準化)」(3年目)を実施した。5件のテーマについて、原案作成と提案のための対応を行い、成果報告書を提出して国際標準開発の事業を進めた。

## (2) カーボンリサイクル評価方法の JIS 開発関連

「カーボンリサイクル評価方法の JIS 原案作成委員会」において、日本規格協会 (JSA) 再委託 (経済産業省委託) 事業として、「令和 5 年度エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費 (省エネルギー等国際標準開発 (国際標準分野 (新規対応分野))) (テーマ名 : コンクリート及びその構成材料の CO<sub>2</sub> 吸収・固定量の評価方法に関する JIS 開発)」を実施した。本件受託で外部機関へ発注した実験結果を反映の上、コンクリートおよびコンクリート構成材料に固定化した二酸化炭素の定量方法について、「通則」、「湿式分析法」および「熱分析法」の 3 つの JIS 原案を作成し、成果報告書を提出した。

## 5. 出版事業

次の論文集、研究報告書、テキスト等を刊行した。

- 1) 「微視的機構に基づくコンクリート建造物中の内部膨張反応の評価および予測に関するシンポジウム」委員会報告書・論文集 (CD)
- 2) コンクリート技術の要点'23
- 3) コンクリート工学年次論文集第 45 巻 2023 年 (DVD 版)
- 4) Technical Committee Reports 2023 (研究専門委員会報告書英文概要, Web 公開)
- 5) コンクリート技士・主任技士研修テキスト'23
- 6) コンクリート診断士研修資料'23 (ダウンロード版)
- 7) コンクリート診断技術'24

## 6. 会誌発行事業

### (1) 会誌「コンクリート工学」

毎月 1 回刊行して会員に頒布した。特集テーマは次のとおりである。

- |                            |             |
|----------------------------|-------------|
| 1) リニューアル・解体・再利用           | 2023 年 5 月号 |
| 2) ふるくてあたらしい中性化/炭酸化の新展開    | 2023 年 9 月号 |
| 3) 700 号記念 : ライフラインとコンクリート | 2024 年 1 月号 |

### (2) コンクリート工学論文集

オンラインジャーナルとして 34 巻 (5 月・7 月・9 月・11 月) および 35 巻 (3 月) を Web (J-STAGE) にて公開した。

### (3) 英文ジャーナル 'Journal of Advanced Concrete Technology'

オンラインジャーナルとして Vol.21 (Issue 4~Issue 12) および Vol.22 (Issue 1~Issue 3) を Web (J-STAGE) にて公開した。

## 7. 広報事業

## (1) 広報活動

- 1) 会誌「コンクリート工学」、本学会パンフレット、ホームページ等により活動状況等の広報活動を行った。
- 2) 情報コミュニケーション委員会  
定期的なホームページ更新による情報発信および広報活動を目的として、本学会ホームページのコンテンツの企画立案および運営管理を継続的に行った。主に、以下の項目に関する活動を行った。
  - ① 月刊コンクリート技術（一般向けコンテンツ）の公開：7月号、9月号、2月号の公開（合計3編）
  - ② メールニュースの作成および配信（月1回配信。その他イベントリマインダ等を随時配信）
  - ③ HPリニューアルの追加内容（英語版HPのリニューアル、会員専用ページにある研究委員会報告書検索システムの改修等）の検討
- 3) JCI 創立60周年記念事業実行委員会  
令和7年7月のJCI 創立60周年記念式典に向け、実施する事業等の骨子を定めた。また、具体的な準備作業を行うために、総務部会、記念誌発行部会および特別講演部会の3部会を設置した。

## (2) 普及活動

- 1) マスコンクリートソフト普及委員会  
本委員会では、主に以下の活動を行った。
  - ① 3次元初期応力解析ソフト JCMAC3、3次元保有耐荷力解析ソフト JCMAC3-U および2次元温度応力解析 JCMAC1・2 のユーザーサポートを行った。JCMAC3 および JCMAC3-U に関するユーザからの問い合わせに対するサポート件数は22件であった。
  - ② 土木学会コンクリート標準示方書の改訂に対応し、引張強度およびセメントの発熱特性などについてバージョンアップを行なった。また、「マスコンクリートのひび割れ制御指針」の次回改訂に向けて、応力状態に依存したクリープ係数の設定、および最高温度履歴を考慮した圧縮強度式を組み込んだ。
  - ③ 第3回 JCI-TCI Workshop を7月6日に福岡国際会議場で開催した。
  - ④ JCMAC3-PS の開発を行い、ソルバー部分については開発を完了した。
  - ⑤ YouTube を利用した JCMAC3 の英語版 PR 動画を作成した。
  - ⑥ JCMAC3-U の非線形構成則部分のマニュアルを整備した。また、ひび割れ幅を計算する際に用いるエネルギーの計算方法を変更した。さらに縮退要素にも対応できるように変更を行なった。
- 2) コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針普及委員会  
本委員会では、令和4年6月に発刊された「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針2022」の講習会の実施等により同指針の普及を図ることを主な目的とし、以下の活動を行った。

- ①国内講習会（札幌，仙台，福岡）の実施
  - ②海外講習会（バンコク）の実施
  - ③2022年版指針本体に対する質問や修正指摘等への対応
  - ④2022年版指針マンション編に対する質問や修正指摘等への対応
  - ⑤2022年版指針ひび割れ判定ソフト Web版に対する質問や修正指摘等への対応
  - ⑥2022年版指針の一部の英文化
- 3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト普及委員会  
本委員会では、現行の「コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト LECCA シリーズ」の普及活動に加え、令和5年度は LECCA シリーズをベースとした初学者向けの教育プログラムを作成した。また、ソフトの無料使用体験および講習会を2回実施し、併せて今後の教育プログラムの改良に資するためのアンケート調査を行った。

## 8. 特別委員会他

### (1) 関連学協会との共同活動

- 1) 日本学術会議「防災減災・災害復興に関する防災学術連携体」に委員2名を派遣し、2月14日に「地震とコンクリート構造物」というタイトルでWEB研究会を実施した。「理学・工学系学協会連絡協議会」に委員1名を派遣し情報収集を行った。
- 2) (一社)日本建設機械施工協会主催の「コンクリート機械(ISO/TC195/SC1)委員会」に委員2名を派遣し、情報収集を行った。
- 3) 12月19日に建設系7学会会長会議に参加し、「各学会の活動概要」および「フィジカル空間とサイバー空間の融合に関する取り組み」についてプレゼンおよび意見交換を行った。
- 4) 建設CPD協議会に委員2名を派遣し、情報収集を行った。JCIが来年度の会長と事務局を承引することが決まった。
- 5) PC工学会と共同でfibコンGRESS 2030の日本開催に向けて、会場選定などの準備を行った。

## 9. 助成金事業

研究助成および国際会議参加助成を公募し、5件の研究助成および5件の国際会議参加助成を採択した。7月7日に、福岡国際会議場にて、2022年度助成金採択者に対する助成金交付証の授与を行った。

## [ 公2 講演会等事業 ]

### 1. 年次大会事業

#### (1) コンクリート工学年次大会



コンクリート工学年次大会 2023（九州）を7月5日～7日の3日間、対面式にて開催した。

濱田秀則実行委員長の開会の辞、西山峰広会長の挨拶、大久保孝昭副会長によるJCI活動報告に続いて次の行事を行った。

- 1) 第45回コンクリート工学講演会  
講演題数 462編  
参加者 3,800名（3日間延べ）
- 2) 特別講演会  
東京大学大学院教授 石田哲也氏  
演題：コンクリートにおけるDX  
聴講者数 446名
- 3) 生コンセミナー  
テーマ：サステイナブルな生コンを目指して  
参加者 563名
- 4) コンクリート構造物診断セミナー  
テーマ：道守養成講座15年間のあゆみと市町管理橋梁の維持管理の実態  
参加者 481名
- 5) 見学会  
熊本地震復興現場等見学コース  
博多まちめぐりコース
- 6) キング・オブ・コンクリート  
軽量コマ部門  
手回しコマ部門  
デザインコンペ部門  
参加チーム数25チーム 参加者124名
- 7) 年次論文奨励賞50名の表彰（副賞：沖ノ島朱グラス）

## 2. 講演会・講習会・シンポジウム等

### (1) コンクリート技術講習会

2023年度コンクリート技術講習会を、10月1日から11月28日まで、オンライン（オンデマンド配信）形式にて開催した。参加者は573名（前年度は541名）であった。

### (2) シンポジウム・セミナー・報告会・講習会

- 1) 「微視的機構に基づくコンクリート構造物中の内部膨張反応の評価および予測に関するシンポジウム」を、9月22日に東京大学にて、対面とオンラインのハイブリッド形式で開催した。参加者は115名であった。
- 2) JCI-TCI ワークショップ「Construction of Landmark Bridges」を、7月6日に福岡国際会議場にて開催した。参加者は25名であった。
- 3) 「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針2022」講習会を、11月20日に札

幌市の北海道大学クラーク会館，3月8日に仙台市の東北大学工学部中央棟大会議室，3月28日に福岡市のリファレンス駅東ビル貸会議室にて開催した。参加者は札幌94名，仙台55名，福岡83名の計232名であった。

### (3) 支部 講演会，講習会，報告会

支部主催の講演会，講習会，報告会を次のとおり開催した。

- 1) (北海道支部) 支部設立 30 周年記念式典特別講演会  
開催日：9月28日  
場 所：ホテル札幌ガーデンパレス (ハイブリッド形式)  
演 題：①「過去から未来へ，材料から構造へとつながるコンクリート—会誌「コンクリート工学」に見る JCI の過去，現在，そして，未来—」  
講 師：西山峰広氏 (京都大学)  
演 題：②「ずっと もっと つなぐ コンクリート」  
講 師：横田弘氏 ((一社) 沿岸技術研究センター)  
演 題：③「コンクリートの過去から現在まで」  
講 師：溝口光男氏 (室蘭工業大学)  
パネルディスカッション 「北海道支部の未来に向けて「人と人をつなぐ」」
- 2) (北海道支部) コンクリートの日 in HOKKAIDO 見学会  
日 時：9月5日，6日  
場 所：笹流ダム，北海道縦貫自動車道大沼トンネル工事，函館どつく，東本願寺函館別院等
- 3) (北海道支部) コンクリートの日 in HOKKAIDO 出前講座  
開催日：10月4日  
場 所：札幌駅前ビジネススペース (ハイブリッド形式)  
演 題：①「コンクリート構造物の最先端技術」  
講 師：橋本勝文氏 (北海道大学)  
演 題：②「凍害劣化によるコンクリートの強度低下」  
講 師：鈴木邦康氏 (釧路工業高等専門学校)
- 4) (北海道支部) 寒冷環境下におけるコンクリートの品質・耐凍害性確保に関する研究委員会 活動報告会  
開催日：3月29日  
場 所：札幌駅前ビジネススペース (ハイブリッド形式)
- 5) (東北支部) 「コンクリートの施工の良否が材料劣化に及ぼす影響に関する調査研究委員会」 報告会  
開催日：10月1日～3月31日  
場 所：オンライン (オンデマンド) 形式
- 6) (東北支部) 第18回「コンクリート診断技術研鑽のための勉強会」  
開催日：11月8日  
場 所：[講習会] ホテル白萩 (宮城県仙台市)



[現場見学会] 宮城県多賀城市 三陸自動車道 多賀城高架橋

- 7) (関東支部) 支部総会特別講演会  
開催日：5月26日  
場 所：都市センターホテル  
演 題：①「カーボンニュートラルコンクリートの社会実装に向けて」  
講 師：坂田 昇氏 (鹿島建設(株))  
演 題：②「コンクリートを描く」  
講 師：モリナガ・ヨウ氏
- 8) (関東支部) ハッ場ダム・東京測器桐生工場・太平洋セメント熊谷工場・首都圏外郭放水路見学会  
開催日：9月5日, 9月6日
- 9) (関東支部) 長野地区講演会  
開催日：10月28日  
場 所：長野工業高等専門学校  
演 題：①「コンクリート標準示方書と鉄筋かぶり, 水分浸透速度係数の関係」  
講 師：齊藤雄次氏 ((株)高見澤)  
演 題：②「RFID 構造物診断技術 WIMO の概要とその後の開発状況」  
講 師：森寛晃氏 (太平洋セメント(株))  
演 題：③「外壁診断ウォールサーベイシステムの紹介」  
講 師：鈴木伸明氏 ((株)太平洋コンサルタント)
- 10) (関東支部) 海ほたる・JFE スチール東日本製鉄所等の見学会  
開催日：2月29日, 3月1日
- 11) (関東支部) 埼玉地区見学会  
開催日：3月29日  
場 所：関越自動車道リニューアル工事現場  
演 題：①「プレキャスト化と高耐久化の必要性」  
講 師：上石健太郎氏 ((株)ホクエツ関東)  
演 題：②「一万年の未来・多様な環境に挑むコンクリート EIEN」  
講 師：関 健吾氏 (鹿島建設(株))  
演 題：③「埼玉のコンクリートインフラ」  
講 師：横関康祐氏 (東洋大学)
- 12) (中部支部) 支部活動報告会特別講演会  
開催日：5月30日  
場 所：名古屋大学 ES ホール (ハイブリッド形式)  
演 題：①「第1部コンクリート工学分野の調査研究活動から将来への展開」  
1)「中部地域のコンクリート工学の将来像および研究シーズの創出に関する調査研究委員会」  
講 師：岩下健太郎氏 (名城大学)

2)「小規模橋梁を対象としたコンクリート用 DIY 補習のあり方調査研究委員会」

講 師：國枝 稔氏（岐阜大学）

演 題：②「第2部コンクリート工学分野の独創的研究と将来への展開」  
「鉄筋コンクリートの劣化現象と促進試験－実時間換算の考え方および材料開発への応用」

講 師：西田孝弘氏（静岡理工科大）

- 13) (中部支部) 学生研修会  
開催日：9月5日, 6日  
場 所：中部太平洋生コン(株)名古屋工場, JR 武豊線 半田駅付近立体交差事業 (高架化工事)
- 14) (中部支部) 支部 30 周年記念事業講演会  
開催日：11月7日  
場 所：名古屋大学 ES ホール
- 15) (中部支部) 支部 30 周年記念事業ポスター発表会  
開催日：11月7日  
場 所：名古屋大学総合館 1階エントランスホール
- 16) (中部支部) 現場見学会  
開催日：12月15日  
場 所：愛知国際アリーナ
- 17) (中部支部) 支部総会特別講演会  
開催日：1月24日  
場 所：ホテル名古屋ガーデンパレス  
演 題：「コンクリートの調合設計法」  
講 師：寺西浩司氏（名城大学）
- 18) (中部支部) 2023 年度生コン新技術普及講習会  
開催日：2月21日  
場 所：ウインクあいち(愛知県産業労働センター)
- 19) (近畿支部) 支部総会特別講演会  
開催日：5月19日  
場 所：エル大阪  
演 題：建設 DX と働き方改革  
講 師：村上陸太氏 ((株) 竹中工務店)
- 20) (近畿支部) 親子対象体験教室  
開催日：9月30日  
場 所：大阪市立科学館
- 21) (近畿支部) 一般市民対象見学会「百石齋見学会」  
開催日：11月6日

- 場 所：百石齋
- 22) (中国支部) 支部総会特別講演会  
開催日：5月19日  
場 所：RCC 文化センター701 会議室 (ハイブリッド形式)  
演 題：コンクリート分野への AI 活用の可能性について  
講 師：中村秀明氏 (山口大学)
- 23) (中国支部) わかりやすいコンクリート講習会  
開催日：12月19日  
場 所：岡山大学津島キャンパス共育共創コモンズ 2 階講義室  
演 題：①「コンクリートの圧縮強度」  
講 師：綾野克紀氏 (岡山大学)  
演 題：②「標準的な施工」  
講 師：名倉健二氏 (清水建設(株))  
演 題：③「再生骨材コンクリート，暑中コンクリート，締固めを必要とする  
高流動コンクリート」  
講 師：桜井邦昭氏 ((株)大林組)  
演 題：④「プレキャストコンクリート」  
講 師：網野貴彦氏 (東亜建設工業(株))  
演 題：⑤「品質管理と検査」  
講 師：藤井隆史氏 (岡山大学)
- 24) (中国支部) 講演会  
開催日：12月26日  
場 所：RCC 文化センター704 会議室 (ハイブリッド形式)  
演 題：①「木材 CLT 壁を用いたハイブリッド RC 構造物に関する耐震性評  
価の開発」  
講 師：アルワシャリハモード氏 (岡山大学)  
演 題：②「コンクリートの振動締固めに関する研究」  
講 師：山田悠二氏 (山口大学)  
演 題：③「牡蠣殻を骨材として利用したポーラスコンクリートの緑化性能」  
講 師：堀口至氏 (呉工業高等専門学校)  
演 題：④「コンクリート構造物の予防保全」  
講 師：竹田宣典氏 (広島工業大学)
- 25) (中国支部) 技術・研究交流会  
開催日：3月9日  
場 所：広島工業大学広島校舎  
内 容：19件の研究発表，技術紹介を行い，会員相互の交流を深めた
- 26) (中国支部) 中国地方のコンクリート系建造物の調査研究委員会 中間報告会  
開催日：3月21日

- 場 所：広島オフィスセンター  
 演 題：①「山口県の調査報告ー下関市の RC 造建物及び煉瓦造建物ー」  
 講 師：秋田知芳氏（山口大学）  
 演 題：②「広島県の調査報告ー広島県内の RC 造の建築物ー」  
 講 師：川上善嗣氏（広島工業大学）  
 演 題：③「島根県の調査報告ー松江市の水道事業とコンクリート構造物ー」  
 講 師：周藤将司氏（松江工業高等専門学校）  
 演 題：④「コンクリート構造物の長寿命化を目指して  
 ー角島大橋から学ぶことー」  
 講 師：温品達也氏（徳山工業高等専門学校）
- 27) (四国支部)「四国におけるコンクリート教育に関する研究委員会」活動報告  
 開催日：5月16日  
 場 所：リーガホテルゼスト高松（ハイブリッド形式）  
 演 題：「コンクリート甲子園への初挑戦および防災かまど製作」  
 講 師：松川将大氏（つるぎ高等学校）
- 28) (四国支部) 支部総会特別講演会  
 開催日：5月16日  
 場 所：リーガホテルゼスト高松（ハイブリッド形式）  
 演 題：「茅葺・茅採取ワークショップの実践：四国南西部の茶堂と四国カルスト」  
 講 師：釜床美也子氏（香川大学）
- 29) (四国支部) コンクリートに関する技術交換会・第5回  
 開催日：8月7日  
 場 所：オンライン（ライブ）形式  
 演 題：①「コンクリートのひび割れ調査，補修・補強指針 2022 の概要」  
 講 師：西田孝弘氏（静岡理科大学）  
 演 題：②「ひび割れ調査・原因推定ソフトの概要」  
 講 師：河合慶有氏（愛媛大学）
- 30) (四国支部) 見学会  
 開催日：9月25日  
 場 所：松山自動車道双海橋工事，上灘川橋他1橋（鋼上部工）工事
- 31) (四国支部) コンクリートに関する技術交換会・第6回  
 開催日：11月24日  
 場 所：オンライン（ライブ）形式  
 演 題：①「グラウト調査手法の概要と広帯域超音波法（WUT）の特徴について」  
 講 師：天谷公彦氏（日本ピーエス(株)）  
 演 題：②「腐食 PC 鋼材へのグラウト再注入工の適用性と近年の動向」

- 講 師：近藤拓也氏（高知工業高等専門学校）
- 32) （四国支部）生コンセミナー in 徳島  
開催日：2月26日  
場 所：徳島大学工業会館2階 メモリアルホール
- 33) （九州支部）支部総会特別講演会  
開催日：4月21日  
場 所：リファレンス駅東G会議室  
演 題：「コンクリートの環境対応技術の開発」  
講 師：小島正朗氏（(株)竹中工務店）
- 34) （九州支部）第2回技術者勉強会  
開催日：9月30日  
場 所：大分大学
- 35) （九州支部）第5回学生シンポジウム  
開催日：11月18日  
場 所：リファレンス大博多ビル11F 会議室1105（ハイブリッド形式）
- 36) （九州支部）第1回JCI若手支部間交流会  
開催日：1月19日  
場 所：リファレンス大博多ビル貸会議室 1106室

### [ 公3 表彰事業 ]

#### 1. 学会賞

2023年日本コンクリート工学会賞（論文賞，技術賞，作品賞，奨励賞，功労賞）として次に示す論文賞3件，技術賞6件，作品賞3件，奨励賞2件，功労賞17名を選出した。

##### (1) 論文賞

- 1) Theory of Ionic Diffusion in Water-saturated Porous Solid with Surface Charge  
市川 恒樹（北海道大学）
- 2) Effects of Severe Accident Conditions on Integrity of RPV Pedestal of Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant  
紺谷 修（鹿島建設(株)）  
岡安 隆史（鹿島建設(株)）  
川角 佳嗣（鹿島建設(株)）  
石川 俊介（鹿島建設(株)）  
正木 洋（東芝エネルギーシステムズ(株)）  
田中 徳彦（東芝エネルギーシステムズ(株)）  
後藤 靖之（日立GEニュークリア・エナジー(株)）  
石岡 真一（日立GEニュークリア・エナジー(株)）

3) A New Concept of Calcium Carbonate Concrete using Demolished Concrete and CO<sub>2</sub>

丸山 一平 (東京大学)  
小鷹 涉 (東京大学)  
Bui Ngoc Kien (東京大学)  
栗原 諒 (東京大学)  
兼松 学 (東京理科大学)  
兵頭 彦次 (太平洋セメント(株))  
平尾 宙 (太平洋セメント(株))  
北垣 亮馬 (北海道大学)  
田村 雅紀 (工学院大学)  
辻埜 真人 (清水建設(株))  
藤本 郷史 (宇都宮大学)  
野口 貴文 (東京大学)

(2) 技術賞

- 1) 建設施工現場の省人化と CO<sub>2</sub>削減を同時に達成するコンクリート技術  
坂田 昇 (鹿島建設(株))  
村上 陸太 ((株) 竹中工務店)  
八木 利之 (日本コンクリート工業(株))  
渡邊 賢三 (鹿島建設(株))
- 2) 小型容器を用いたコンクリートのブリーディング試験方法の開発 (総合題目)  
大塚 秀三 (ものづくり大学)  
中田 善久 (日本大学)  
十河 茂幸 (近未来コンクリート研究会)  
奥山 夏樹 ((株) 奥山組)
- 3) 深海におけるセメント硬化体の力学的挙動の解明に向けた原位置モニタリング手法の開発 (総合題目)  
高橋 恵輔 (UBE 三菱セメント(株))  
川端雄一郎 ((国研) 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所)  
岩波 光保 (東京工業大学)  
小林 真理 (UBE 三菱セメント(株))  
笠谷 貴史 ((国研)海洋研究開発機構)  
野村 瞬 (東京海洋大学)
- 4) 鋼繊維補強コンクリートを用いた短スパン梁の開発  
高橋 智也 (大成建設(株))  
渡邊 悟士 (大成建設(株))  
今井 和正 (大成建設(株))  
渡辺 英義 (大成建設(株))

- 5) 3眼カメラ配筋検査システムの土木・建築両分野での実用化  
吉武 謙二 (清水建設(株))  
小木曾淳弥 (清水建設(株))  
末松 正俊 (清水建設(株))  
北浦 竜二 (シャープ(株))
- 6) PCLNG タンク建設における大規模プレキャスト工法適用による工期短縮と生産性向上  
岩本 直樹 (鹿島建設(株))  
松浦 正典 (鹿島建設(株))  
加藤 健太 (東京ガス(株))  
金子賢太郎 (東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株))

### (3) 作品賞

- 1) 栃木県総合運動公園東エリア (日環アリーナ栃木)  
西尾 元宏 ((株)グリーンナとちぎ)  
杉山 雄亮 (大成建設(株))  
飯田 雄介 (大成建設(株))  
森田 有貴 (大成建設(株))  
寺田 健一 (大成建設(株))
- 2) 望洋楼  
刀根 瑛昌 ((株)第一望洋楼)  
川添 善行 ((株)空間構想)  
岡村 仁 ((株)KAP)  
原田 周子 (SH ARCHITECTS & DESIGN)  
村田 和彦 ((株)明野設備研究所)  
下川 成一 (田中建設(株))  
岩上 義則 (寺前生コン(株))  
吉野 友康 (全国生コンクリート工業組合連合会)  
西島 茂行 ((株)JUST.WILL)  
松山 高之 (コンクリート用化学混和剤協会)  
友寄 篤 (東京大学)
- 3) 沖縄セルラーフォレストビル  
松本光太郎 (沖縄セルラー電話(株))  
吉野 繁 ((株)日建設計)  
原田 公明 ((株)日建設計)  
片瀬 雪乃 ((株)日建設計)  
瀧口真衣子 ((株)日建設計)  
村上 竜人 ((株)日建設計)  
小浜 修二 ((株)大林組)

#### (4) 奨励賞

- 1) 気象条件の影響を考慮したコンクリートの乾燥程度の推定に基づく鋼材腐食速度の把握に関する研究（総合題目）  
高橋 駿人（東京理科大学）
- 2) 光ファイバを用いたセンシング技術のコンクリート構造物への実装  
小林 聖（鹿島建設(株)）

#### (5) 功労賞

池尾 陽作	大屋戸理明	梶田 秀幸	岸 利治	草野 昌夫
神代 泰道	小島 正朗	小山 明男	陣内 浩	菅俣 匠
武田 三弘	中村 成春	野島 昭二	原田 哲夫	松田 芳範
山本 武志	横関 康祐			

## 2. 支部表彰

支部別に以下の表彰を行った。

- 1) 北海道支部  
支部優秀学生賞 3 名
- 2) 東北支部  
支部奨励賞 2 件，支部功労賞 9 名
- 3) 近畿支部  
支部奨励賞 4 名
- 4) 中国支部  
コンクリートマイスター認定 1 名
- 5) 九州支部  
支部長表彰 大学院 20 名，大学 24 名，高専 4 名，専修 1 名 合計 49 名

## Ⅲ 収益事業

### [ 収 1 資格付与事業 ]

#### 1. コンクリート技士・主任技士資格制度事業

##### (1) コンクリート技士・主任技士試験

11月26日に、全国9地域（札幌，仙台，東京，名古屋，大阪，広島，高松，福岡，沖縄）において、コンクリート技士・主任技士試験を実施した。

全国の受験者はコンクリート技士試験 8,410 名（前年度 8,672 名），コンクリート主任技士試験 2,944 名（前年度 2,946 名）で，合格者はコンクリート技士試験 2,681 名（合格



率 31.9%)、コンクリート主任技士試験 384 名（合格率 13.0%）であった。

## **(2) コンクリート技士・主任技士研修**

第 37 回コンクリート技士研修および第 8 回コンクリート主任技士研修を、eラーニング形式にて実施した。

全国の受講者はコンクリート技士 10,257 名、コンクリート主任技士 2,502 名の合計 12,759 名（前年度コンクリート技士 9,690 名、コンクリート主任技士 2,485 名の合計 12,175 名）であった。

## **(3) コンクリート技士・主任技士の登録**

コンクリート技士・主任技士試験合格者からの申請に基づき、コンクリート技士 2,629 名（登録率 98.1%）、コンクリート主任技士 381 名（登録率 99.2%）の登録を行った。また、登録有効期間（4 年）満了となる登録者および未登録者のうち、コンクリート技士・主任技士研修を受講したコンクリート技士 9,649 名、コンクリート主任技士 2,479 名の更新・再登録を行った。この結果、2024 年 4 月 1 日における登録者数は、コンクリート技士 49,745 名、コンクリート主任技士 11,380 名となった。

なお、コンクリート技士・主任技士試験の 2023 年度の受験者数、合格者数および 2024 年 4 月 1 日における登録者数の業種別内訳は、次表のとおりである。

業 種	技士試験		主任技士試験		登録者	
	受験者	合格者	受験者	合格者	技士	主任技士
官庁	20	10	8	3	251	37
独立行政法人・事業団等	30	11	14	4	296	76
地方自治体等	85	52	34	12	1,040	179
大学・学校	6	1	8	4	68	65
設計事務所	35	22	13	4	460	117
コンサルタント	539	223	87	19	2,922	682
エンジニアリング	74	32	10	4	201	35
セメント	94	46	48	17	637	390
混和材料	60	21	81	10	752	388
生コンクリート	1,807	412	1,437	99	10,082	3,853
コンクリート製品	901	191	232	25	4,139	681
建設	3,904	1,373	782	155	24,048	3,829
調査診断	139	36	12	0	199	50
試験	145	38	67	8	242	82
電力・ガス	72	36	14	6	367	96
鉄道	138	60	9	1	561	73
道路	81	30	22	2	590	75
その他	280	87	66	11	2,890	672
合 計	8,410	2,681	2,944	384	49,745	11,380

## 2. コンクリート診断士資格制度事業

### (1) コンクリート診断士講習

第23回コンクリート診断士講習をeラーニング形式にて、4月7日から5月19日に実施した。

全国を受講申込者は3,160名（前年度3,344名）であった。

### (2) コンクリート診断士試験

7月23日に、全国9地域（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、沖縄）において、コンクリート診断士試験を実施した。

全国を受験者は3,412名（前年度3,474名）で、合格者は535名（合格率15.7%）であった。

### (3) コンクリート診断士研修

第19回コンクリート診断士研修をeラーニング形式で実施した。全国を受講修了者は3,476名（前年度3,454名）であった。

### (4) コンクリート診断士の登録

コンクリート診断士試験合格者からの申請に基づき、535名（登録率100.0%）の登録を

行った。また、登録有効期間（4年）満了となる登録者および未登録者のうち、コンクリート診断士研修を受講した3,475名の更新・再登録を行った。この結果、2024年4月1日におけるコンクリート診断士登録者数は14,857名となった。

なお、コンクリート診断士の2023年度の受験者数、合格者数および2024年4月1日における登録者数の業種別内訳は、次表のとおりである。

業 種	受験者	合格者	登録者
官庁	36	7	140
独立行政法人・事業団等	39	7	187
地方自治体等	133	35	815
大学・学校	7	2	75
設計事務所	52	9	208
コンサルタント	831	140	3,767
エンジニアリング	65	7	237
セメント	48	16	284
混和材料	20	4	151
生コンクリート	275	20	694
コンクリート製品	103	8	415
建設	1,343	199	5,709
調査診断	125	24	468
試験	38	6	94
電力・ガス	32	7	204
鉄道	52	11	294
道路	87	19	365
その他	126	14	750
合 計	3,412	535	14,857

### 3. 資格・講習委員会

コンクリート診断士試験およびコンクリート技士・主任技士試験合格者の内定を行った。また、国土交通省の技術者資格登録の対応を行った。

## [ 収2 その他の収益事業 ]

### 1. コンクリートテクノプラザ2023

コンクリート工学年次大会2023（九州）と併行して、コンクリートテクノプラザ2023を開催した。

展示 63 社 技術紹介セッション 40 件  
入場者数 3 日間延べ 5,176 名

## IV そ の 他

### 1. 名誉会員の称号授与

第 56 回定時社員総会の決定に基づき、佐藤嘉昭氏、月永洋一氏、鳥居和之氏、二羽淳一郎氏、原田修輔氏、睦好宏史氏の 6 名に名誉会員の称号を授与した。

### 2. 終身会員およびフェロー会員の表彰

令和 5 年度の終身会員 8 名、フェロー会員 11 名を認定し、会誌 2023 年 2 月号にて公表した。

### 3. 定款・規則改定委員会

令和 5 年度については、定款および工学会規則の改定はなかった。

### 4. 会員の動向

会員種別	令和 4 年度末 会員数	令和 5 年度中の異動			令和 5 年度末 会員数
		入会	退会	異動	
正会員	5,745	276	455	127	5,693
学生会員	368	247	78	-127	410
第 1 種団体会員	43	2	0	-	45
第 2 種団体会員	345	8	3	-	350
計	6,501	533	536	0	6,498

\*異動：学生会員から正会員への変更等

### 5. 役員の異動

#### (1) 退任

令和 5 年 6 月 22 日付で退任した役員は次のとおりである。

副会長 名倉 健二、前川 宏一

専務理事 信田 佳延

理事 犬飼 利嗣、井上 和政、今本 啓一、坂田 弘安、武田 三弘、寺島 善宏、  
中村 光、中谷 郁夫、山崎 順二、山田 義智

監事 岩永 豊司

#### (2) 就任

令和 5 年 6 月 22 日付で就任した役員は次のとおりである。

副 会 長 内田 裕市, 黒岩 秀介

専務理事 入矢桂史郎

理 事 阿波 稔, 栢山 健二, 岸 秀樹, 楠 浩一, 國枝 稔, 神代 泰道,  
小林 孝一, 瀧澤 明次, 鶴田 浩章, 西本 洋一, 山口 明伸

監 事 野村 謙二

以上

資料 役員 (令和6年3月31日)

役職名	氏名	勤務先
会 長	西山 峰広	京都大学
副 会 長	内田 裕市	岐阜大学
	大久保 孝昭	広島大学
	草野 昌夫	全国生コンクリート工業組合連合会
	黒岩 秀介	大成建設(株)
専務理事	入矢 桂史郎	(公社)日本コンクリート工学会
理 事	阿波 稔	八戸工業大学
	五十嵐 浩行	UBE 三菱セメント(株)
	上野 敦	東京都立大学
	笠井 浩	鹿島建設(株)
	兼松 学	東京理科大学
	椀山 健二	芝浦工業大学
	岸 秀樹	旭コンクリート工業(株)
	楠 浩一	東京大学
	國枝 稔	岐阜大学
	神代 泰道	(株)大林組
	小林 孝一	岐阜大学
	瀧澤 明次	山宗化学(株)
	竹田 宣典	広島工業大学
	津吉 毅	東日本旅客鉄道(株)
	鶴田 浩章	関西大学
	西本 洋一	全国生コンクリート工業組合連合会
	橋本 親典	徳島大学
	濱田 秀則	九州大学
	深瀬 孝之	北海道科学大学
	前田 匡樹	東北大学
宮澤 伸吾	足利大学	
山口 明伸	鹿児島大学	
監 事	鬼束 俊一	東電設計(株)
	野村 謙二	中日本高速道路(株)

(30名：理事28・監事2)

# 令和5年度計算書類

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

1. 貸借対照表
2. 貸借対照表内訳表
3. 正味財産増減計算書
4. 正味財産増減計算書内訳表
5. 財務諸表に対する注記
6. 財産目録

公益社団法人 日本コンクリート工学会

# 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資 産 の 部</b>			
1. 流動資産			
現金	529,943,155	525,471,924	4,471,231
未払金	10,610,654	9,469,285	1,141,369
未払金	26,835,034	23,344,737	3,490,297
流動資産合計	581,423,978	566,588,759	14,835,219
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	250,000,000	250,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当金	48,668,300	45,978,300	2,690,000
減価償却引当金	19,770,000	19,770,000	0
資格付与事業積立預金	130,000,000	100,000,000	30,000,000
会員システム構築積立預金	0	45,100,000	▲ 45,100,000
事務所原状回復費用積立預金	19,440,000	19,440,000	0
初期ひび割れ幅解析コート`海外版開発預金	406,848	1,254,508	▲ 847,660
初期ひび割れ幅解析コート`ソフトウェア	4,943,400	7,062,000	▲ 2,118,600
特定資産合計	223,228,548	238,604,808	▲ 15,376,260
(3) その他固定資産			
そ 他 固 定 資 産	26,999,516	18,888,705	8,110,811
什 造 器 具	1,643,017	1,873,271	▲ 230,254
ソ フ ト ウ ェ ア	51,265,771	31,386,217	19,879,554
特 許 権	222,348	333,522	▲ 111,174
電 話 入 証	6,978,648	1,413,288	5,565,360
差 入 保 証	438,451	438,451	0
その他固定資産計	58,536,000	58,536,000	0
固定資産合計	146,083,751	112,869,454	33,214,297
資産合計	619,312,299	601,474,262	17,838,037
	1,200,736,277	1,168,063,021	32,673,256
<b>II 負 債 の 部</b>			
1. 流動負債			
未払金	42,661,900	49,054,364	▲ 6,392,464
未預前賞	1,402,056	1,575,157	▲ 173,101
与受引当	127,674,800	131,706,000	▲ 4,031,200
流動負債合計	11,928,000	12,114,000	▲ 186,000
	183,666,756	194,449,521	▲ 10,782,765
2. 固定負債			
退職給付引当金	48,668,300	45,978,300	2,690,000
一 除 去 債 務	6,978,648	1,413,288	5,565,360
固定負債合計	19,440,000	19,440,000	0
負債合計	75,086,948	66,831,588	8,255,360
	258,753,704	261,281,109	▲ 2,527,405
<b>III 正 味 財 産 の 財 部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	5,350,248	8,316,508	▲ 2,966,260
指定正味財産合計	5,350,248	8,316,508	▲ 2,966,260
うち 基本財産	( 0 )	( 0 )	( 0 )
うち 特定財産	( 5,350,248 )	( 8,316,508 )	▲ 2,966,260
2. 一般正味財産			
うち 基本財産	936,632,325	898,465,404	38,166,921
うち 特定財産	( 250,000,000 )	( 250,000,000 )	( 0 )
うち 正味財産	( 149,770,000 )	( 164,870,000 )	▲ 15,100,000
負債及び正味財産合計	941,982,573	906,781,912	35,200,661
	1,200,736,277	1,168,063,021	32,673,256



貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資 産 の 部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	529,943,155		529,943,155
未収金	10,236,303	473,911,164	0	473,536,813	10,610,654
前払金	4,054,653	22,731,639	48,742		26,835,034
棚卸資産	14,035,135	0	0		14,035,135
流動資産合計	28,326,091	496,642,803	529,991,897	473,536,813	581,423,978
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産預金	250,000,000	0	0		250,000,000
基本財産合計	250,000,000	0	0	0	250,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当預金	0	0	48,668,300		48,668,300
減価償却引当預金	0	0	19,770,000		19,770,000
資格付与事業積立預金	0	130,000,000	0		130,000,000
会員システム構築積立預金	0	0	0		0
事務所原状回復費用積立預金	0	0	19,440,000		19,440,000
初期ひび割れ幅解析コート海外版開発預金	406,848	0	0		406,848
初期ひび割れ幅解析コートソフトウェア	4,943,400	0	0		4,943,400
特定資産合計	5,350,248	130,000,000	87,878,300	0	223,228,548
(3) その他固定資産					
什器備品	0	0	0		0
建造物	16,770,857	7,960,246	2,268,413		26,999,516
ソフトウェア	1,054,817	455,118	133,082		1,643,017
特許権	28,195,174	19,959,689	3,110,908		51,265,771
リース資産	222,348	0	0		222,348
電話加入権	0	0	6,978,648		6,978,648
差入保証金	0	0	438,451		438,451
	37,580,112	16,214,472	4,741,416		58,536,000
その他固定資産計	83,823,308	44,589,525	17,670,918	0	146,083,751
固定資産合計	339,173,556	174,589,525	105,549,218	0	619,312,299
資産合計	367,499,647	671,232,328	635,541,115	473,536,813	1,200,736,277
<b>II 負債 の 部</b>					
1. 流動負債					
未払引当金	297,035,824	15,871,021	203,291,868	473,536,813	42,661,900
前受金	0	0	1,402,056		1,402,056
賞与引当金	0	71,769,800	55,905,000		127,674,800
	0	0	11,928,000		11,928,000
流動負債合計	297,035,824	87,640,821	272,526,924	473,536,813	183,666,756
2. 固定負債					
退職給付引当金	0	0	48,668,300		48,668,300
リース債務	0	0	6,978,648		6,978,648
資産除去債務	0	0	19,440,000		19,440,000
固定負債合計	0	0	75,086,948	0	75,086,948
負債合計	297,035,824	87,640,821	347,613,872	473,536,813	258,753,704
<b>III 正味財産 の 部</b>					
1. 指定正味財産					
寄附金	5,350,248			0	5,350,248
指定正味財産合計	5,350,248	0	0	0	5,350,248
うち基本財産充当額	( 0 )	0	0		( 0 )
うち特定財産充当額	( 5,350,248 )	0	0		( 5,350,248 )
2. 一般正味財産					
うち基本財産充当額	65,113,575	583,591,507	287,927,243	0	936,632,325
うち特定財産充当額	( 250,000,000 )	( 130,000,000 )	( 19,770,000 )	0	( 250,000,000 )
	( 0 )	( 0 )	( 0 )	0	( 149,770,000 )
正味財産合計	70,463,823	583,591,507	287,927,243	0	941,982,573
負債及び正味財産合計	367,499,647	671,232,328	635,541,115	473,536,813	1,200,736,277

# 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,003	4,997	6
特定資産運用益			
特定資産運受取利息	3,800	4,688	▲ 888
受取会費			
受取入会金	518,000	444,000	74,000
受取会費	95,088,800	95,811,500	▲ 722,700
事業収益			
受託研究事業収益	14,813,749	16,962,478	▲ 2,148,729
出版事業収益	36,615,662	66,823,127	▲ 30,207,465
会誌発行事業収益	5,218,339	4,344,637	873,702
広報事業収益	20,064,000	0	20,064,000
年次大会事業収益	23,447,000	14,656,500	8,790,500
講演会等事業収益	12,947,430	22,719,360	▲ 9,771,930
国際会議事業収益	0	23,746,000	▲ 23,746,000
技士・主任技士事業収益	403,182,809	356,182,125	47,000,684
診断士事業収益	183,373,800	190,750,898	▲ 7,377,098
テクノプラザ他事業収益	36,795,000	23,045,000	13,750,000
受取寄付金			
受取寄付金振替額 一般	2,966,260	2,889,095	77,165
雑収益			
受取利息	5,992	5,891	101
印税収益	2,030,982	2,390,348	▲ 359,366
雑収益	1,877,717	1,207,270	670,447
経常収益計	838,954,343	821,987,914	16,966,429
(2) 経常費用			
事業費			
調査研究事業費	53,382,733	50,165,627	3,217,106
標準化事業費	26,736,404	16,245,307	10,491,097
国際化事業費	9,451,115	17,653,657	▲ 8,202,542
受託研究事業費	11,906,128	9,965,098	1,941,030
出版事業費	33,978,272	68,981,800	▲ 35,003,528
会誌発行事業費	101,032,884	83,439,573	17,593,311
広報事業費	56,679,915	28,933,360	27,746,555
助成金事業費	11,655,299	7,443,674	4,211,625
年次大会事業費	59,622,865	40,058,213	19,564,652
講演会等事業費	28,698,515	33,883,367	▲ 5,184,852
国際会議事業費	0	26,532,768	▲ 26,532,768
表彰事業費	15,722,500	12,263,000	3,459,500
技士・主任技士事業費	188,678,112	197,879,735	▲ 9,201,623
診断士事業費	142,414,682	146,312,041	▲ 3,897,359
テクノプラザ他事業費	17,864,787	13,866,920	3,997,867
管理費			
人件費	13,388,595	11,466,600	1,921,995
会議費	13,139,117	11,867,597	1,271,520
事務費	16,231,457	12,429,911	3,801,546
経常費用計	800,583,380	789,388,248	11,195,132
当期経常増減額	38,370,963	32,599,666	5,771,297
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	204,042	0	204,042
経常外費用計	204,042	0	204,042
当期経常外増減額	▲ 204,042	0	▲ 204,042
当期一般正味財産増減額	38,166,921	32,599,666	5,567,255
一般正味財産期首残高	898,465,404	865,865,738	32,599,666
一般正味財産期末残高	936,632,325	898,465,404	38,166,921
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	2,966,260	2,889,095	77,165
当期指定正味財産増減額	▲ 2,966,260	▲ 2,889,095	▲ 77,165
指定正味財産期首残高	8,316,508	11,205,603	▲ 2,889,095
指定正味財産期末残高	5,350,248	8,316,508	▲ 2,966,260
III 正味財産期末残高	941,982,573	906,781,912	35,200,661

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	合計
	コンクリートに関する調査研究事業	講演会等事業	表彰事業	共通	小計	資格付与事業	その他収益事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産受取利息				5,003	5,003						5,003
特定資産運用益											
特定資産受取利息	8				8			1,994	1,994	1,798	3,800
受取会費											
受取入会金				259,000	259,000					259,000	518,000
受取会費				47,544,400	47,544,400					47,544,400	95,088,800
事業収益											
受託研究事業収益	14,813,749				14,813,749						14,813,749
出版事業収益	36,615,662				36,615,662						36,615,662
会誌発行事業収益	5,218,339				5,218,339						5,218,339
広報事業収益	20,064,000				20,064,000						20,064,000
年次大会事業収益		23,447,000			23,447,000						23,447,000
講演会等事業収益		12,947,430			12,947,430						12,947,430
国際会議事業収益											
技士・主任技士事業収益						403,182,809			403,182,809		403,182,809
診断士事業収益						183,373,800			183,373,800		183,373,800
テクノプラザ他事業収益							36,795,000		36,795,000		36,795,000
受取寄付金											
一般寄付金収入											
受取寄付金振替額 一般	2,966,260				2,966,260						2,966,260
雑収益										5,992	5,992
受取利息											
受入送料											
印税収益	2,030,982				2,030,982						2,030,982
雑収益	926,926				926,926						1,877,717
経常収益計	82,635,926	36,394,430		47,808,403	166,838,759	586,556,609	36,795,000	1,994	623,353,603	48,761,981	838,954,343
(2) 経常費用											
事業費											
調査研究事業費	53,382,733				53,382,733						53,382,733
標準化事業費	26,736,404				26,736,404						26,736,404
国際化事業費	9,451,115				9,451,115						9,451,115
受託研究事業費	11,906,128				11,906,128						11,906,128
出版事業費	33,978,272				33,978,272						33,978,272
会誌発行事業費	101,032,884				101,032,884						101,032,884
広報事業費	56,679,915				56,679,915						56,679,915
助成金事業費	11,655,299				11,655,299						11,655,299
年次大会事業費		59,622,865			59,622,865						59,622,865
講演会等事業費		28,698,515			28,698,515						28,698,515
国際会議事業費											
表彰事業費			15,722,500		15,722,500						15,722,500
技士・主任技士事業費						188,678,112			188,678,112		188,678,112
診断士事業費						142,414,682			142,414,682		142,414,682
テクノプラザ他事業費							17,864,787		17,864,787		17,864,787
管理費											
人件費										13,388,595	13,388,595
会議費										13,139,117	13,139,117
事務費										16,231,457	16,231,457
経常費用計	304,822,750	88,321,380	15,722,500		408,866,630	331,092,794	17,864,787		348,957,581	42,759,169	800,583,380
当期経常増減額	▲ 222,186,824	▲ 51,926,950	▲ 15,722,500	47,808,403	▲ 242,027,871	255,463,815	18,930,213	1,994	274,396,022	6,002,812	38,370,963
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計											
(2) 経常外費用											
固定資産除却損							1		1	204,041	204,042
経常外費用計							1		1	204,041	204,042
当期経常外増減額							▲ 1		▲ 1	▲ 204,041	▲ 204,042
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 222,186,824	▲ 51,926,950	▲ 15,722,500	47,808,403	▲ 242,027,871	255,463,814	18,930,213	1,994	274,396,021	5,798,771	38,166,921
他会計振替額				220,000,000	220,000,000	▲ 204,822,380	▲ 15,177,620		▲ 220,000,000		
当期一般正味財産増減額	▲ 222,186,824	▲ 51,926,950	▲ 15,722,500	267,808,403	▲ 22,027,871	50,641,434	3,752,593	1,994	54,396,021	5,798,771	38,166,921
一般正味財産 期首残高					87,763,846				516,832,465	293,869,093	898,465,404
一般正味財産 期末残高					65,735,975				571,228,486	299,667,864	936,632,325
II 指定正味財産増減の部											
受取寄付金											
受取寄付金 指定											
一般正味財産への振替額	2,966,260				2,966,260						2,966,260
当期指定正味財産増減額	▲ 2,966,260				▲ 2,966,260						▲ 2,966,260
指定正味財産 期首残高					8,316,508						8,316,508
指定正味財産 期末残高					5,350,248						5,350,248
III 正味財産期末残高					71,086,223				571,228,486	299,667,864	941,982,573

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 …… 個別法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 有形固定資産及び無形固定資産 …… 経理規程第42条に基づき、定額法による減価償却を実施している。  
 リース資産 ……  
     所有権移転外ファイナンスリース …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。  
     取引に係るリース資産
- (3) 引当金の計上基準  
 退職給付引当金 …… 職員の期末における自己都合退職給与要支給額に相当する金額を計上している。  
 賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 資産除去債務に関する会計基準  
 当法人は、賃貸用事務所について建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間の終了時に現状回復する義務を有しているため、契約の義務に関して資産除去債務を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理 …… 税込方式により計上している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
1. 基本財産				
定期預金	250,000,000	0	0	250,000,000
小計	250,000,000	0	0	250,000,000
2. 特定資産				
退職給付引当預金	45,978,300	2,690,000	0	48,668,300
減価償却引当預金	19,770,000	0	0	19,770,000
資格付与事業積立預金	100,000,000	30,000,000	0	130,000,000
会員システム構築積立預金	45,100,000	0	45,100,000	0
事務所原状回復費用積立預金	19,440,000	0	0	19,440,000
初期ひび割れ幅解析コード海外版開発預金	1,254,508	0	847,660	406,848
初期ひび割れ幅解析コードソフトウェア	7,062,000	0	2,118,600	4,943,400
小計	238,604,808	32,690,000	48,066,260	223,228,548
合計	488,604,808	32,690,000	48,066,260	473,228,548

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
1. 基本財産				
定期預金	250,000,000	( ー )	( 250,000,000 )	( ー )
小計	250,000,000	( ー )	( 250,000,000 )	( ー )
2. 特定資産				
退職給付引当預金	48,668,300	( ー )	( ー )	( 48,668,300 )
減価償却引当預金	19,770,000	( ー )	( 19,770,000 )	( ー )
資格付与事業積立預金	130,000,000	( ー )	( 130,000,000 )	( ー )
会員システム構築積立預金	0	( ー )	( 0 )	( ー )
事務所原状回復費用積立預金	19,440,000	( ー )	( ー )	( 19,440,000 )
初期ひび割れ幅解析コード海外版開発預金	406,848	( 406,848 )	( ー )	( ー )
初期ひび割れ幅解析コードソフトウェア	4,943,400	( 4,943,400 )	( ー )	( ー )
小計	223,228,548	( 5,350,248 )	( 149,770,000 )	( 68,108,300 )
合計	473,228,548	( 5,350,248 )	( 399,770,000 )	( 68,108,300 )

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	107,565,000	80,565,484	26,999,516
造 作 設 備	6,405,642	4,762,625	1,643,017
ソ フ ト ウ ェ ア	163,637,060	112,371,289	51,265,771
特 許 権	889,392	667,044	222,348
リ ー ス 資 産	14,147,048	7,168,400	6,978,648
合 計	292,644,142	205,534,842	87,109,300

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 要	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額(受取寄付金)	2,966,260
合 計	2,966,260

6. 補助金等の名称、交付者及び金額

補助金等の名称、交付者及び金額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	金額
JSA公募制度	一般財団法人日本規格協会	448,000
講習会等助成事業	公益財団法人福岡県建設技術情報センター	110,408
	合 計	558,408

**財 産 目 録**  
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	本部	北海道支部	東北支部	関東支部	中部支部	近畿支部	中国支部	四国支部	九州支部	合計	
<b>流動資産</b>														
現金	手許保管		運転資金として	383,941									383,941	
	北海道小口現金				40,100								40,100	
預金	普通預金		運転資金として	157,972,382									157,972,382	
	三井住友銀行東京公務部		"	4,917,949									4,917,949	
	三井住友信託銀行本店営業部		"	22,872,519									22,872,519	
	三菱UFJ銀行麹町中央支店		"	100,653									100,653	
	ゆうちょ銀行半蔵門駅前郵便局		"	26,937,992									26,937,992	
	りそな銀行東京営業部		"	93,040									93,040	
	三井住友銀行東京公務部カード決済口		"	2,342,760									2,342,760	
	三井住友銀行東京公務部特別会計		"	39,500,000									39,500,000	
	三菱UFJ銀行麹町中央支店支部預り口		"		496,097								496,097	
	北洋銀行北七条支店		"			1,859,270							1,859,270	
	七十七銀行本店営業部		"				1,998,067						1,998,067	
	三井住友銀行東京公務部		"					1,865,885					1,865,885	
	三菱UFJ銀行本山支店		"						932,030				932,030	
	三菱UFJ銀行新大阪駅前支店		"							824,211			824,211	
	もみじ銀行コイン通り支店		"								1,203,571		1,203,571	
	百十四銀行中央市場支店		"									493,099	493,099	
	福岡銀行篠栗支店		"										493,099	
郵便振替		"										22,418,165		
00120-5-99133		"		22,418,165									22,418,165	
00110-1-132626		"		19,127,280									19,127,280	
00160-5-604564		"		69,555,720									69,555,720	
00180-1-293008		"		8,424									8,424	
定期預金			運転資金として	154,000,000									154,000,000	
三井住友銀行東京公務部													154,000,000	
小計				520,230,825	536,197	1,859,270	1,998,067	1,865,885	932,030	824,211	1,203,571	493,099	529,943,155	
未収金	令和5年度分受託ISO/TC71SDGsの代金に対する未収		公益目的事業の未収額	6,314,550									6,314,550	
	令和5年度分図書頒布等の代金に対する未収		公益目的事業の未収額	2,007,850									2,007,850	
	令和5年度分広告掲載料に対する未収		公益目的事業の未収額	371,910									371,910	
	令和5年度分JCMACレソナルに対する未収		公益目的事業の未収額	1,276,000									1,276,000	
	令和5年度分LECCA2ロイヤリティ等に対する未収		公益目的事業の未収額	176,000									176,000	
	令和5年度分ひび割れ指針講習会に対する未収		公益目的事業の未収額	81,171									81,171	
	令和5年度分会誌刊行に対する未収		公益目的事業の未収額	8,822									8,822	
	令和5年度分診断士試験問題転載料に対する未収		収益事業等の未収額	357,551									357,551	
	令和5年度分診断士試験問題転載料に対する未収		収益事業等の未収額	16,800									16,800	
	小計				10,610,654	0	0	0	0	0	0	0	0	10,610,654
前払金	令和6年度分調査研究事業に対する前払		公益目的事業の前払額	801,946									801,946	
	令和6年度分年次大会運営に対する前払		公益目的事業の前払額	3,252,707									3,252,707	
	令和6年度分技術講習会運営に対する前払		公益目的事業の前払額	0									0	
	令和6年度分コンクリートテクノプラザに対する前払		収益事業等の前払額	867,040									867,040	
	令和6年度分技士試験運営に対する前払		収益事業等の前払額	1,446,165									1,446,165	
	令和6年度分技士研修会運営に対する前払		収益事業等の前払額	1,290,005									1,290,005	
	令和6年度分診断士講習会運営に対する前払		収益事業等の前払額	10,708,026									10,708,026	
	令和6年度分診断士試験運営に対する前払		収益事業等の前払額	8,309,936									8,309,936	
	令和6年度分診断士研修会運営に対する前払		収益事業等の前払額	110,467									110,467	
	郵便切手未使用分に対する前払		通信費に供している	48,742									48,742	
令和6年度分年会費等に対する前払		加入団体年会費の前払額	0									0		
小計				26,835,034	0	0	0	0	0	0	0	0	26,835,034	
棚卸資産	在庫図書		公益出版収益に対する棚卸資産	13,541,081									13,541,081	
	貯蔵品		国際化事業に対する棚卸資産	494,054									494,054	
小計				14,035,135	0	0	0	0	0	0	0	0	14,035,135	
<b>流動資産合計</b>				571,711,648	536,197	1,859,270	1,998,067	1,865,885	932,030	824,211	1,203,571	493,099	581,423,978	
<b>固定資産</b>														
基本財産	定期預金	三井住友銀行東京公務部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に供している	250,000,000									250,000,000	
小計				250,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000,000	
<b>特定資産</b>														
退職給付引当預金	三井住友銀行東京公務部		退職給付引当資産	48,668,300									48,668,300	
	三井住友銀行東京公務部		償却資産取得の引当資産であり、資産取得資金として管理されている預金	19,770,000									19,770,000	
	三井住友銀行東京公務部		収益事業等の積立資産であり、資格付与事業の継続を目的として管理されている預金	100,000,000									100,000,000	
	三井住友信託銀行本店営業部		"	30,000,000									30,000,000	
	三井住友銀行東京公務部		資産除去債務に伴う事務所原状回復を目的とした積立預金	19,440,000									19,440,000	
	三井住友銀行東京公務部		指定寄付金預金	406,848									406,848	
	千代田区麹町1-7相互半蔵門ビル12F事務所		指定寄付金預金の使用により取得した公益目的事業に供しているソフトウェア	4,943,400									4,943,400	
小計				223,228,548	0	0	0	0	0	0	0	0	223,228,548	
<b>その他固定資産</b>														
仕器備品	千代田区麹町1-7相互半蔵門ビル12F事務所		公益目的事業に供している事務用仕器備品	16,770,857									16,770,857	
	"		収益事業等に供している事務用仕器備品	7,960,246									7,960,246	
	"		共用の事務用仕器備品	2,268,413									2,268,413	
	造作設備	"		公益目的事業に供している造作設備	1,054,817									1,054,817
		"		収益事業等に供している造作設備	455,118									455,118
		"		共用の事務所造作設備	133,082									133,082
	ソフトウェア	"		公益目的事業に供しているソフトウェア	28,195,174									28,195,174
		"		収益事業等に供しているソフトウェア	19,959,689									19,959,689
		"		共用のソフトウェア	3,110,908									3,110,908
	特許権	"		公益目的事業で取得した特許権	222,348									222,348
		"		共用コピー機4台及び電話交換機	6,978,648									6,978,648
	リース資産	"		事務用電話加入権	438,451									438,451
		"		公益目的事業に供している事務所敷金	37,580,112									37,580,112
	電話加入権	"		収益事業等に供している事務所敷金	16,214,472									16,214,472
		"		共用の事務所敷金	4,741,416									4,741,416
	小計				146,083,751	0	0	0	0	0	0	0	0	146,083,751
	<b>固定資産合計</b>				619,312,299	0	0	0	0	0	0	0	0	619,312,299
<b>資産合計</b>				1,191,023,947	536,197	1,859,270	1,998,067	1,865,885	932,030	824,211	1,203,571	493,099	1,200,736,277	



**財 産 目 録**  
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	本部	北海道支部	東北支部	関東支部	中部支部	近畿支部	中国支部	四国支部	九州支部	合計
流動負債												
未払金	3月分諸経費(定時払) 3月分諸経費(定時払) 3月分諸経費(定時払) 麹町税務署 法定福利費 助成金検討運営費 広報社(柴野啓二) 各種研究委員会での諸経費 ひび割れ調査補修指針講習会での諸経費 技士・主任技士及び診断士登録運営費用等 橋元総合法律事務所及び弁護士熊谷則一 半蔵門総合会計事務所(渡邊利政) あおいる社労士事務所(岩瀬晶子) 3月分JCMAC頒布費用 3月分正副会長会議旅費 3月分事務経費 北海道支部研究委員会での諸経費 北海道支部表彰事業費	公益目的事業の令和5年度諸経費未払額 収益事業等の令和5年度諸経費未払額 共用の令和5年度分諸経費未払額 令和5年度分消費税未払額 令和5年度給与及び賞与引当金繰入での法定福利費等の未払額 公益目的事業の3月分助成金の未払い額 公益目的事業の3月分会誌編集費の未払額 公益目的事業の3月分経費の未払額 公益目的事業の3月分経費の未払額 収益事業等の登録運営費用の未払額 3月分弁護士顧問料 3月分税理士顧問料 3月分社会保険労務士顧問料 公益目的事業の3月分経費の未払額 3月分諸委員会費未払額 共用の3月分事務経費未払額 公益目的事業の3月分経費未払額 公益目的事業の3月分経費未払額	7,558,107 15,857,521 2,357,881 4,298,700 5,499,135 960,000 187,000 2,738,297 825,991 13,500 165,000 33,000 38,500 877,000 66,820 1,151,168									7,558,107 15,857,521 2,357,881 4,298,700 5,499,135 960,000 187,000 2,738,297 825,991 13,500 165,000 33,000 38,500 877,000 66,820 1,151,168
	小	計	42,627,620	9,280	25,000							42,661,900
預り金	役員等給与源泉所得税等 役員等給与住民税 試験問題転載料	令和5年度役員等給与に対する源泉所得税預り額 令和5年度役員等給与に対する住民税預り額 試験問題転載料一部預り額	820,141 570,700 11,215									820,141 570,700 11,215
	小	計	1,402,056	0	0	0	0	0	0	0	0	1,402,056
前受金	令和6年度分会費等 令和6年度分診断士講習会受講料 令和6年度分テクノプラザ参加費 令和6年度分技士・主任技士研修受講料及び登録代 令和6年度分診断士試験受験料及び願書代	令和6年度分会費に対する前受分等 収益事業等の令和6年度分診断士講習会受講料に対する前受分 収益事業等の令和6年度分テクノプラザ参加費に対する前受分 収益事業等の令和6年度分技士・主任技士に対する前受分 収益事業等の令和6年度分診断士に対する前受分	55,905,000 65,252,000 2,342,500 14,300 4,161,000									55,905,000 65,252,000 2,342,500 14,300 4,161,000
	小	計	127,674,800	0	0	0	0	0	0	0	0	127,674,800
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する令和5年度分夏季賞与に対する引当	11,928,000									11,928,000
	小	計	11,928,000	0	0	0	0	0	0	0	0	11,928,000
	流動負債合計		183,632,476	34,280	0	0	0	0	0	0	0	183,666,756
固定負債												
退職給付引当金 リース債務 資産除去債務	職員に対するもの 千代田区麹町1-7相互半蔵門ビル12F事務所 事務所原状回復費用債務	職員に対する退職金の支払に備えたもの 共用コピー機4台及び電話交換機 相互半蔵門ビル11階および12階事務所	48,668,300 6,978,648 19,440,000									48,668,300 6,978,648 19,440,000
	固定負債合計		75,086,948	0	0	0	0	0	0	0	0	75,086,948
	負債合計		258,719,424	34,280	0	0	0	0	0	0	0	258,753,704
指定正味財産												
寄付金	初期ひび割れ幅解析コード海外版開発	公益目的事業の指定寄付金	5,350,248									5,350,248
	小	計	5,350,248	0	0	0	0	0	0	0	0	5,350,248
	一般正味財産		926,954,275	501,917	1,859,270	1,998,067	1,865,885	932,030	824,211	1,203,571	493,099	936,632,325
	正味財産		932,304,523	501,917	1,859,270	1,998,067	1,865,885	932,030	824,211	1,203,571	493,099	941,982,573
	負債及び正味財産合計		1,191,023,947	536,197	1,859,270	1,998,067	1,865,885	932,030	824,211	1,203,571	493,099	1,200,736,277

公益目的保有財産の明細

(単位:円)

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
基本財産			定期預金 三井住友銀行東京公務部支店 250,000,000 円	公益保有財産であり、運用益は全額公益目的事業に供している。
特定資産			特定資産 三井住友銀行東京公務部支店 406,848 円	初期ひび割れ幅解析コード海外版開発預金
特定資産			特定資産 三井住友銀行東京公務部支店 4,943,400 円	初期ひび割れ幅解析コードソフトウェア
什器備品			東京都千代田区麹町一丁目7番地 相互半蔵門ビル11・12階 16,770,857 円	事務所で使用している什器備品であり、使用割合と従事割合にて、公益目的事業に供している。
造作設備			東京都千代田区麹町一丁目7番地 相互半蔵門ビル11・12階 1,054,817 円	事務所の造作設備であり、使用割合と従事割合にて、公益目的事業に供している。
ソフトウェア			東京都千代田区麹町一丁目7番地 相互半蔵門ビル11・12階 28,195,174 円	各種ソフトウェアであり、共用分については従事割合にて、公益目的事業に供している。
特許権			東京都千代田区麹町一丁目7番地 相互半蔵門ビル11・12階 222,348 円	公益目的事業で取得した特許権
差入保証金			間電不動産開発株式会社 37,580,112 円	事務所賃借(826.98平米)の保証金であり、使用割合と従事割合にて、公益目的事業に供している。
合計			339,173,556 円	

# 監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 15 日

公益社団法人 日本コンクリート工学会  
会 長 西 山 峰 広 殿

公益社団法人 日本コンクリート工学会

監 事 鬼 栗 俊 一 

監 事 野 村 謙 二 

私たち監事は、公益社団法人 日本コンクリート工学会 定款第 25 条の規定に基づき、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの令和 5 年度事業年度における会計および業務の監査を行いました。

その結果について、下記のとおり報告いたします。

## 記

### 1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、あると築地有限責任監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の説明を受けました。
- (2) 業務監査については、理事会およびその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 あると築地有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益社団法人 日本コンクリート工学会の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上



# 独立監査人の監査報告書


令和6年5月10日

公益社団法人 日本コンクリート工学会  
会長 西山峰広殿

あると築地有限責任監査法人  
東京事務所  
指定有限責任社員・業務執行社員

公認会計士 柳澤宏之 

指定有限責任社員・業務執行社員

公認会計士 厚海英俊 

## <財務諸表等監査>

### 監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本コンクリート工学会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基

づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本コンクリート工学会の令和6年3月31日現在の令和5年度事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 令和6年度 事業計画

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

# I 公益目的事業

## [ 公1 コンクリートに関する調査研究事業 ]

### 1. 調査研究事業

#### (1) 研究委員会所管の委員会

##### 1) JCI-TC221A セメント・コンクリートの環境影響評価に関する研究委員会

(令和4-6年度)

セメント・コンクリートの環境影響を多角的な視点から総合的かつ統一的に評価する手法を構築することを目的として、セメント、骨材等のコンクリート構成材料、コンクリートおよびコンクリート構造物等に関するインベントリデータを整備し、環境影響評価のモデルケースを構築する活動を前年度まで実施した。令和6年度は、前年度までの活動成果を報告書として取りまとめ、さらに報告会を開催してその活動成果を一般に広く提供することにより、包括的なセメント・コンクリートの環境影響評価の推進を図る。これによって、委員会活動を総括する。

##### 2) JCI-TC222A コンクリート中の鉄筋腐食の統一的な取扱いに関する研究委員会

(令和4-6年度)

水がコンクリート中の鉄筋の腐食に与える影響について整理し、鉄筋腐食を統一的に取扱うためのシナリオを作成することを目的として、2年間に渡りWGでの議論、現地調査、基礎実験などを行ってきた。令和6年度は、これまでの活動で得られた成果を報告書として取りまとめ、報告会を開催する。

##### 3) JCI-TC231A コンクリートにおける石灰石微粉末の実用性に関する研究委員会

(令和5-6年度)

石灰石微粉末をコンクリート分野においてカーボンニュートラル材料としても積極的に活用していくために、その現況と、効果や課題を取りまとめ、実用に資する資料を提示することを目的として、3つの分科会において以下のような活動を行う。①石灰石微粉末を活用したコンクリートの実績等について、コンクリート製造分野における配(調)合の種類等の特徴や出荷実績の詳細なヒアリング調査を行い、実状を明らかにするとともに、各種基準類における記載内容の文献を調査する。②セメント製造分野等において、石灰性微粉末の環境負荷低減効果、海外・国内のセメント規格における石灰石微粉末の位置付け、人工炭酸カルシウムの開発事例等を調査し、今後の展望を検討する。③石灰石微粉末の製造・流通の状況、利用する段階での管理方法の実状と

課題をヒアリング等で調査するとともに、コンクリート製品の表面美観の改善効果に関する実験等も併せて石灰石微粉末利用の効果を明らかにする。また、材料の規格化の方向性を検討する。

#### 4) JCI-TC232A コンクリートのアカデミックデータベースの整理と AI への活用に関する研究委員会 (令和 5-6 年度)

コンクリート構造物に関する実務での設計や維持管理体系の高度化に対し、今後活用が期待される AI・機械学習技術の利用を促進させることを目的として、コンクリートの材料および構造両面でのビッグデータの収集方法の構築と、AI・機械学習への活用方法の提案を行う。具体的には、JCI ならびに各種学会で発表された実験および実構造物データを項目ごとに抽出し、これらの整理方法や公開方法等を議論し、データを一元的に集約するとともに、これらのデータを AI・機械学習に活用し、コンクリート構造物の構造性能や材料挙動等に関する予測の回帰式等、具体的なモデルの構築手順を提示する。

#### 5) JCI-TC233A コンクリート構造物の性能評価型耐震設計法の日米比較に関する研究会 (令和 5-6 年度)

建築・土木構造における、コンクリート構造物の非線形地震応答解析を用いる性能評価型耐震設計法を対象として、その改善方策の提案、および実現のためのロードマップならびにコンクリート構造の研究コミュニティが取り組むべき研究課題を抽出し、報告書に取りまとめることを目標としている。令和 6 年 6 月に、本委員会と ACI 374 が協力して令和 5 年度から実施してきた共通建物の試設計の結果について、互いに報告し討論するための日米ワークショップを開催し、日米の実務における非線形時刻歴応答解析の用いられ方の共通点や相違点についてお互いに理解を深める。さらに、令和 6 年度末までに、それらの設計に適用した日米のガイドラインの適用範囲、コンクリート部材や要素のモデル化、設計クライテリア、信頼性、利用上のルール・留意事項などについての比較に関する資料の作成と、日米の設計例の違いについての考察を行い、コンクリート構造の研究コミュニティが今後取り組むべき研究課題を抽出し、報告書に取りまとめる作業を行う。

#### 6) JCI-TC234A 構造性能に主眼を置いた鋼材腐食性状の診断・推定手法に関する研究会 (令和 5-6 年度)

現行の定期点検要領との接続を意識しつつ、また「鉄筋腐食したコンクリート構造物の構造・耐久性能評価の体系化研究委員会 (JCI-TC112A)」で問題提起された内容を踏襲すべく、既存実構造物における腐食した鋼材の時空間で変化する腐食量を推定可能とする手法を提示することを目的とする。令和 6 年度は、報告書の取りまとめと、構造性能の観点に立脚した診断対象領域の選定、非破壊検査手法の選定から検査結果の評価およびその時間軸空間予測に至る一連の内容や手順を取り纏めたマニュアルの作成を、実務レベルの視点から実施する。

#### 7) JCI-TC241A コンクリート用自己治癒材の性能評価と実環境での適用に関する研究会 (令和 6-7 年度)

自己治癒材（無機系、有機系、微生物系、埋設パイプ、カプセル型等）の効果発現に対する環境影響の評価および効果が持続するための環境条件について知見を整理し、コンク



リート内部環境の評価指標を抽出する。また、自己治癒材の効果発現機構と適用環境を考慮した新奇な材料開発に関する知見整理と実験的検討を共通試験として実施する。特に、効果発現・持続性の異なる種々の自己治癒材を用いて製作した供試体を対象として共通試験を実施し、評価対象とする物理量・環境指標を計測して、時間軸を加味した間接的/直接的評価方法の再現性、精度について検討する。

#### 8) JCI-TC242A コンクリート分野における電磁波の高度利用に関する研究委員会

(令和6-7年度)

数百 MHz～数百 THz の周波数帯の電磁波に関して、従来の鉄筋探査等への適用だけでなく、コンクリート内部や損傷状況の可視化、塩分・水分等の劣化因子の把握、鉄筋腐食状況の評価等のコンクリート分野への高度利用に対する技術の調査、普及のための検討を行う。コンクリート分野だけでなく、関連する分野の研究開発動向、適用事例等について幅広い調査を行い、技術の現状として取りまとめる。また、これらの新しい技術に関して、各種技術の適用性に関する横断的な評価実験、本学会刊行物「コンクリート診断技術」への技術情報の提供等を行い、技術の普及に寄与することを目的とする。

#### 9) JCI-TC243A 予防保全を目的とした鉄筋コンクリート構造物の点検方法に関する研究委員会

(令和6-7年度)

鉄筋コンクリート構造物において、現行の5年毎の橋梁点検で実施される外観目視点検および打音検査によって評価できるのは、鉄筋腐食が既に進行したために発生したコンクリートの変状の状況であり、そこから採れる対策は事後保全的な維持管理となることが多い。維持管理手法を事後保全型から予防保全型へと移行させるためには、一見健全な状態に見える段階での鉄筋腐食を精度よく評価するための点検手法の確立が急務である。そこで、①中性化深さの評価方法、②塩化物イオン濃度の評価方法、③鉄筋腐食度の評価方法をそれぞれ検討するWG活動を通じて、中性化および塩害を対象とした鉄筋コンクリート構造物の予防保全を目的とした点検方法について調査し、これらの点検方法を確立することを目標とする。

#### 10) JCI-TC244A 鉄筋コンクリート造構造物の津波被害軽減化技術に関する研究委員会

(令和6-7年度)

2011年東北地方太平洋沖地震以降、研究者レベルで行ってきた津波荷重を対象とした鉄筋コンクリート造構造物や部材の局部破壊に対する構造設計法に関わる研究や実設計の事例等を文献収集するとともに、津波作用時に地震力とは異なる鉄筋コンクリート造柱やはりなど耐圧部材の波圧による損傷、漂流物衝突荷重や堰止め荷重、2方向外力の影響、基礎地盤の洗堀、津波荷重に対する既存建築物の部材補強、免震構造における設計上の留意点、粘り強い防潮堤の設計方法等を取りまとめる。また、必要に応じて縮小模型を用いた水圧実験や漂流物衝突などの実験の実施、あるいは自治体における津波防護施設・避難施設の設計方法・建設方法に関するヒアリング調査等を実施し、設計における適切な評価方法について検討する。

#### 11) JCI-TC245F コンクリート構造物の崩壊過程の予測・評価に関するFS委員会

(令和6年度FS)

鉄筋コンクリート系の土木・建築構造物は、大規模地震に際して倒壊・崩壊に至る場合がある。構造物単体の性能だけでなく様々な要因が考えられるが、解析的にその挙動を予測・評価する手法は確立されるに至っていない。本F Sでは、崩壊挙動に関する研究動向とともに、これらを対象とした予測・評価技術に関して、非線形FEM解析をはじめとした詳細解析から大規模モデルまでのさまざまな解析技術の現状や研究動向を調査する。本F Sを踏まえて、崩壊挙動の予測・評価に対する有用性や活用可能性を考察し、さらなる調査研究活動への展開につなげる。

## (2) 技術委員会所管の委員会

### 1) コンクリート基本技術調査委員会

コンクリート工事の実務者を対象に、コンクリートの製造および施工に関わる基本技術と新技術を整理し情報発信を行うことを目的としている。令和6年度は、準備WGで鉄筋工についての調査報告会を行い、運搬WGでコンクリートの運搬についての調査報告書を作成する。

### 2) 危急存亡状態のコンクリート構造物対応委員会

前年度までの7か年にわたる活動に引き続き、共通試験WGおよびモニタリングWGにて活動を行う。共通試験WGでは、「端島（通称『軍艦島』）における補修材の効果検証に関する共通試験実施についての基本覚書」に則って、端島において様々な補修を施した上で暴露させた鉄筋コンクリート試験体を対象に、定期的に劣化の進行状況や物理的・化学的な変化を観察・測定し、その結果に基づく分析から、塩害劣化の進行・抑制のメカニズムおよび補修効果を検討する。モニタリングWGでは、端島に残存する自然倒壊が間近に迫っている建築物（30号棟）を対象に実施されている遠隔地モニタリングの結果に基づく分析・解析を行うとともに、新たにモニタリングを実施する建築物の選定を行う。併せて、これまでの委員会の活動成果を広く一般に紹介するための報告会（ハイブリッド形式）を開催する。

### 3) マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂原案作成委員会

「マスコンクリートのひび割れ制御指針」改訂版の2025年刊行を目指しており、令和6年度はこれまでの指針の構成を大きく変更し、指針改訂原案を「本編」、「温度ひび割れ制御編」および「DEFひび割れ防止編」の三編構成とするとともに、それぞれの編の作成および取りまとめを行い、改訂原案を完成させ、規準・指針管理委員会および理事会に諮る。

## (3) 支部研究委員会（確定している委員会のみ記載）

- 1) （北海道支部）寒冷環境下におけるコンクリートの品質・耐凍害性確保に関する研究委員会（令和3-6年度）
- 2) （北海道支部）時間軸性能評価に基づく北海道地域の構造物設計に関する研究委員会（令和4-6年度）
- 3) （北海道支部）将来構想検討委員会（令和5-7年度）
- 4) （東北支部）東北地方におけるコンクリート構造物の劣化進行に関する調査研究委員会（第Ⅱ期）（令和6-7年度）
- 5) （近畿支部）百石斎（田邊朔郎書斎）調査委員会（令和3-6年度）
- 6) （中国支部）中国地方のコンクリート系建造物の調査研究委員会（令和3-7年度）

- 7) (中国支部) ジオポリマー硬化体の配調合調査研究委員会 (令和 5-6 年度)
- 8) (四国支部) 四国におけるコンクリート教育に関する研究委員会 (常設委員会)
- 9) (四国支部) コンクリート工の生産性向上のためのトラックアジテータ車の高性能化に関する研究委員会 (令和 5-6 年度)
- 10) (九州支部) 九州に堆積する火山噴出物の活用方法に関する研究成果報告委員会 (令和 4-6 年度)
- 11) (九州支部) 非破壊試験による表層部コンクリートの品質評価に関する研究専門委員会 (令和 5-6 年度)
- 12) (九州支部) セメント系材料の接合・接着部の性能に関する研究専門委員会 (令和 5-7 年度)

## 2. 標準化事業

### (1) 規準・指針管理委員会

研究専門委員会および規準・指針原案作成委員会等から提案および審査の申請がなされた規準原案・指針(改正)原案に対し、「日本コンクリート工学会規準・指針の制定/改正に関する規程」に基づく審査を行い、妥当と判断された原案については理事会へ付議する。また、制定済みの JCI 規準で制定(もしくは前回確認および改正)から 5 年経過したものについて使用状況の調査を行い、確認/要改正/要 JIS 化/廃止の判断を行う。

### (2) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会

令和 8 年度に見直し期限を迎える規格について、改正要否の検討を行う。また、(一財)日本規格協会の共同原案作成事業令和 6 年度区分 A を活用し、JIS A 0203 (コンクリート用語) の改正原案を作成する。

### (3) ISO/TC71 対応国内委員会

- 1) ISO/TC71 総会, TC71 の各分科委員会(SC) および TC71 直下の WG 等の会合に TC 議長・委員会マネジャー, SC 議長・委員会マネジャー, WG コンビーナおよび関連分野のエキスパートを派遣し, 日本が主導する規格開発の説明を行い, 規格作成に日本の意見を反映させる。
- 2) ISO/TC71 において, 議長, 委員会マネジャー, コンビーナ, エキスパート(WG), および SC 担当委員の役割を遂行する。
  - ① TC71 (コンクリート, 鉄筋コンクリートおよびプレストレストコンクリート): 議長および委員会マネジャー
  - ② SC1 (コンクリートの試験方法): エキスパート (WG)
  - ③ SC3 (コンクリートの製造および施工): コンビーナおよびエキスパート (WG)
  - ④ SC4 (構造コンクリートの要求性能): エキスパート (WG)
  - ⑤ SC5 (コンクリート構造物の簡易設計標準): コンビーナおよびエキスパート (WG)
  - ⑥ SC6 (コンクリートの新しい補強材): 議長, 委員会マネジャー, コンビーナおよびエキ

スパート (WG)

- ⑦ SC7 (コンクリート構造物の維持および補修) : 議長, コンビーナ, エキスパート (WG)
  - ⑧ SC8 (コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント) : 議長, 委員会マネージャー, コンビーナおよびエキスパート (WG)
  - ⑨ TC71/CAG (議長諮問グループ) : コンビーナ
  - ⑩ TC71/WG1 (コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント) : コンビーナおよびエキスパート
  - ⑪ TC71/WG2 (コンクリート充填鋼管複合構造の設計標準) : エキスパート
  - ⑫ TC71/AHG1 (コンクリート材料の用語) コンビーナおよびエキスパート
- 3) 国内関係機関と連携し, ISO/TC71 から提案される各種規格案等の投票に対応する。
- 4) 日本から提案する次の ISO 規格案について, 国内外において情報収集・意見収集を行うとともに, 各国との調整を行い, 早期の規格化を図る。

(新規)

- ① コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント (維持管理段階)
- ② 施工時, 竣工時, 管理時のコンクリート構造物の非破壊試験方法
- ③ 火害を受けたコンクリート構造物の診断・補修 ISO/PWI 13117
- ④ コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント ISO/PWI 13315-7 (最終段階)
- ⑤ コンクリートの用語 (環境配慮型コンクリートに関する用語を含む)
- ⑥ コンクリート及びコンクリート構成材料に固定化した二酸化炭素の定量 ISO/PWI 21282-1 (通則), ISO/PWI 21282-2 (湿式分析法), ISO/PWI 21282-3 (熱分析法)

(継続)

- ① コンクリートの発注・製造・品質管理に関する ISO 22965-1 及び ISO 22965-2 (改正)
- ② 構造用コンクリート設計規準の性能及び評価要求基準 (コンクリート構造物の地震後継続利用のための性能評価) ISO 19338 (改正)
- ③ 水道用プレレストコンクリートタンクの簡易設計法 ISO 18407 (改正)
- ④ 繊維補強セメント複合材料に用いる合成短繊維の規格 ISO 13182
- ⑤ 繊維強化ポリマー (FRP) によるコンクリートの補強—試験方法 ISO 10406-1 及び ISO 10406-2 (改正)
- ⑥ コンクリート構造物の FRP 補強材 : FRP シートの仕様 ISO 18319 (改正)
- ⑦ 繊維補強セメント複合材料の試験方法—切欠き梁による荷重—変位曲線 ISO 19044 (改正)
- ⑧ コンクリート構造物の維持補修に関する ISO 16311-1, ISO 16311-3 および ISO 16311-4 (改正)
- ⑨ コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント ISO 13315-2 (改正)
- ⑩ コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント ISO 13315-5 (コンクリー



ト構造物の施工)

- ⑪ コンクリート構造物のライフサイクルマネジメントにおける計画・設計段階でのマネジメントに関する規格 ISO 22040-2
  - ⑫ コンクリート構造物のライフサイクルマネジメントにおける建設（施工）段階でのマネジメントに関する規格 ISO 22040-3
- 5) ISO/TC156/SC1 (Corrosion control engineering life cycle), ISO/TC195/SC1 (Machinery and equipment for concrete work) および ISO/TC261 (Additive manufacturing) のリエゾン代表者を務める。

### 3. 国際化事業

#### (1) fib

- 1) 技術評議会と総会に代表委員を派遣する。
- 2) fib コンgress 2030 準備委員会を設置し、2030 年の fib コンgress 日本開催の準備を PC 工学会と共同で開始する。

#### (2) ACI

- 1) ACI Concrete Convention に代表委員を派遣する。
- 2) 7th JCI-ACI Joint Seminar を 2025 年に日本で実施するための講演テーマ、講演者の選定等の運営支援を行う。

#### (3) RILEM

RILEM/TAC 会議に代表委員を派遣する。

#### (4) ACF

代表委員を派遣するとともに、ACF の諸事業活動を積極的に支援する。ACF 総会・Executive Council 会議は、8 月 15 日～18 日にモンゴル（ウランバートル）にて開催される The 10<sup>th</sup> Conference of the Asian Concrete Federation (ACF) の期間中に予定されている。

#### (5) TCI

代表委員を台湾に派遣し、TCI との今後のコラボレーション活動および 4th JCI-TCI Workshop (2025 年開催予定) に関する会議を行う。

### 4. 受託研究事業

#### (1) ISO/TC71 対応国内委員会

国際標準の開発を目的とした次の受託研究業務を実施する。

- ・コンクリート構造物のライフサイクルマネジメントを支援する調査・診断・補修技術に関する国際標準化 (TC71 幹事国対応業務を含む。)

#### (2) カーボンリサイクル評価方法の JIS 原案作成委員会

コンクリート及び構成材料に固定化した二酸化炭素の評価に関する JIS の開発および国際標準化に向けた対応を行う。

### (3) コンクリートに用いるスラグ骨材の環境安全品質に関する検討

コンクリートに用いるスラグ骨材の環境安全品質に関する基本的な考え方の取りまとめと、利用実態を踏まえた重金属類の溶出試験のあり方を検討する。

## 5. 出版事業

- (1) コンクリート技術講習会テキスト「コンクリート技術の要点'24」
- (2) コンクリート技士・主任技士研修テキスト「2024年度コンクリート技士・主任技士研修テキスト」
- (3) コンクリート診断士研修資料「コンクリート診断士研修資料'24」(ダウンロード版)
- (4) コンクリート診断士講習テキスト「コンクリート診断技術'25」
- (5) コンクリート工学年次論文集 第46巻2024年(DVD版)
- (6) Technical Committee Reports 2024 (JCI 研究委員会報告書要旨：電子公開)
- (7) 「セメント・コンクリートの環境影響評価に関する研究委員会」報告書
- (8) 「コンクリート中の鉄筋腐食の統一的な取扱いに関する研究委員会」報告書
- (9) 「危急存亡状態のコンクリート構造物対応委員会」報告書(仮題)
- (10) 「コンクリート基本技術調査委員会 準備工WG」報告書(仮題)

## 6. 会誌発行事業

### (1) 会誌「コンクリート工学」

「コンクリート工学」を毎月1回刊行して会員に頒布する。また、会員には発刊1年後に電子公開し、非会員には3年後に電子公開する。

年3回の特集号のテーマは以下のとおり予定している。

- |                         |          |
|-------------------------|----------|
| 1) コンクリートの数値計算技術        | 2024年5月号 |
| 2) コンクリート分野におけるAIの活用と発展 | 2024年9月号 |
| 3) (未定)                 | 2025年1月号 |

また、文献調査委員会により審議された「レビュー論文」を年9回掲載する。

### (2) コンクリート工学論文集

コンクリート工学論文集を電子公開する。

### (3) 英文ジャーナル

英文ジャーナル“Journal of Advanced Concrete Technology”を電子公開する。

## 7. 広報事業

### (1) 広報活動

公正で開かれた活動を推進するため、本学会の活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開する。社会一般に向けた啓蒙活動として、情報コミュニケーション委員会においてJCIホームページの内容向上を図るとともに、会誌「コンクリート工学」、パンフレット(和文、英文)等に

より本学会の活動について広報活動を行う。

また、コンクリート女性連携促進検討委員会を設置し、コンクリートに関わる女性の連携を促進させる具体的な仕組みを検討する。

## (2) 普及活動

普及委員会のもとに以下の専門委員会を設置し活動する。

### 1) マスコンクリートソフト普及委員会

温度応力に加え湿気移動を考慮した乾燥収縮および自己収縮を考慮した3次元応力解析ソフト JCMAC3, 初期応力を考慮した3次元保有耐力解析ソフト JCMAC3-U, 2次元温度応力解析およびひび割れ幅解析ソフト JCMAC1・2 のサポートならびに普及を図る。令和6年度の主な活動は以下のとおりである。

- ① JCMAC1・2, JCMAC3, JCMAC3-U のバージョンアップ
  - ・ JCMAC3-U : 「2023年度版土木学会コンクリート標準示方書」対応および「ひび割れ制御指針」の次回改訂に合わせたプログラム修正
- ② JCMAC3 初級セミナー (1回) の開催
- ③ JCMAC3-U 英語版の海外への普及活動
  - ・ 台湾でのセミナーの開催 (秋頃を予定)
- ④ JCMAC3-PS の開発
  - ・ JCMAC3-U にプレストレスの導入を考慮できる機能を追加したバージョンをリリース
- ⑤ YouTube を利用した JCMAC3 Tutorial 動画の作成・公開
- ⑥ JCMAC1・2, JCMAC3 および JCMAC3-U のサポート

### 2) コンクリートのひび割れ調査, 補修・補強指針普及委員会

令和4年度に改訂された「コンクリートのひび割れ調査, 補修・補強指針 2022」の講習会の実施等により同指針の普及を図る。主な活動は以下のとおりである。

- ① 国内講習会 (名古屋, 福井, 宮崎) の実施
- ② 海外講習会 (フィリピン) の実施
- ③ 実構造物のひび割れ実態調査 (沖縄) の実施
- ④ 2022年版指針本体に対する質問や修正指摘等への対応
- ⑤ 2022年版指針マンション編に対する質問や修正指摘等への対応
- ⑥ 2022年版指針ひび割れ判定ソフト Web版に対する質問や修正指摘等への対応

### 3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト普及委員会

現行の「コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト LECCA シリーズ」の普及活動に加え, LECCA シリーズをベースとした初学者向けの教育プログラムを作成する。また, コンクリート構造物の耐久設計や維持管理に関する知識と経験が不足している初学者向けの講習会や大学等での講義への活用方法を検討するとともに, その成果を教育プログラムの改良に繋げる。

### (3) 電子情報化

情報コミュニケーション委員会において、本学会ホームページのコンテンツの企画立案および運営管理を継続的に行い、定期的な更新による情報発信および広報活動を主な事業活動とする。主な活動は以下のとおりである。

- 1) 月刊コンクリート技術（一般向けコンテンツ）を制作、公開する。
- 2) メールニュースを作成し配信する。
- 3) 研究委員会報告書を会員専用ページに電子公開する。
- 4) 過去コンテンツ（増刊コンクリート技術等）の管理を継続する。
- 5) ホームページを活用したコンクリートに関する技術や研究成果の普及に向けた取り組みを行う。
- 6) ホームページを活用した広報に関する方策を検討する。
- 7) ホームページの追加リニューアル内容（英語版 HP 等）を検討する。

### (4) JCI 創立 60 周年記念事業

令和 7 年 7 月に開催される JCI 創立 60 周年記念事業に向けて、実行委員会のもとに、総務部会、記念誌発行部会および特別講演部会を組織し具体的な当該記念事業の実施内容の決定および準備作業を行う。

## 8. 関連学会との協力活動

「(一社) 防災学術連携体」および日本原子力学会主催「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会議」に委員を派遣するほか、「建設系 7 学会会長会議」に参画するなど、他学協会との協力活動を行う。また、令和 6 年度は、「建設系 CPD 協議会」の会長および同事務局を担当する。

## 9. 助成金事業

助成金制度規則に基づき、コンクリートに関する研究助成およびコンクリートに関する国際会議参加助成を行う。

## [ 公 2 講演会等事業 ]

### 1. 年次大会事業

#### (1) コンクリート工学年次大会

コンクリート工学年次大会 2024（松山）を 6 月 26 日（水）～6 月 28 日（金）の 3 日間、アイテムえひめ（愛媛国際貿易センター）で開催する。

- 1) 第 46 回コンクリート工学講演会
- 2) 生セミナー：テーマ「どうする 5308!? これからの行方—地方から見た JIS A 5308 と人材育成—」

- 3) コンクリート構造物診断セミナー：テーマ「地方発コンクリート構造物維持管理の将来に向けて」
- 4) 特別講演会：講師 大江慎一氏（本州四国連絡高速道路）  
演題 「夢の懸け橋は今！（本州四国連絡橋の構想から現在、そしてこれから）」
- 5) 見学会：2 コースを予定
- 6) 懇親会：ANA クラウンホテル松山

## 2. 講演会, 講習会, シンポジウム等

### (1) コンクリート技術講習会

2024 年度コンクリート技術講習会を 10 月～11 月にかけてオンライン（オンデマンド形式）で実施する。

### (2) 研究委員会

研究委員会所管の報告会を次のとおり開催する。

- 1) 「セメント・コンクリートの環境影響評価に関する研究委員会」報告会  
日 時：9 月  
場 所：東京都内（ハイブリッド形式）
- 2) 「コンクリート中の鉄筋腐食の統一的な取扱いに関する研究委員会」報告会  
日 時：9 月（東京会場）  
場 所：未定  
日 時：9 月（大阪会場）  
場 所：未定

### (3) 技術委員会

技術委員会所管の報告会を次のとおり開催する。

- 1) 「コンクリート基本技術調査委員会準備工 WG」報告会  
日 時：未定  
場 所：未定
- 2) 「危急存亡状態のコンクリート構造物対応委員会」報告会  
日 時：7 月 1 日（月）  
場 所：本学会会議室（ハイブリッド形式）

### (4) 普及委員会

普及委員会所管の講習会、セミナーを次のとおり開催する。

- 1) 「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針 2022」講習会  
日 時：7 月 5 日（金）  
場 所：福井市地域交流プラザ

日 時：未定（宮崎会場）

場 所：未定

日 時：未定（名古屋会場）

場 所：未定

2) 「マスコンクリートソフト普及委員会」JCMAC3 初級者セミナー

日 時：未定

場 所：未定

3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト（LECCA シリーズ）講習会

日 時：未定

場 所：未定

**(5) 支部**

支部主催の講演会，講習会，報告会，見学会を次のとおり開催する。（確定している項目のみ記載）

1) (北海道支部)「コンクリートの日 in HOKKAIDO」見学会

日 時：未定

場 所：未定

2) (北海道支部)「コンクリートの日 in HOKKAIDO」出前講座

日 時：未定

場 所：未定

3) (東北支部) 第 19 回コンクリート診断技術研鑽のための勉強会

日 時：未定

場 所：未定

4) (関東支部) 支部総会特別講演会

日 時：5 月 31 日（金）

場 所：都市センターホテル

演 題：コンクリートに関わる教育や広報について（仮題）

講 師：細田暁氏（横浜国立大学），松永昭吾氏（インフラ・ラボ）

5) (中部支部) 支部活動報告会特別講演会

日 時：5 月 31 日（金）

場 所：名古屋大学 ES 総合館 1 階 ES ホール（ハイブリッド形式）

演 題：高性能繊維補強コンクリートの利用と課題

講 師：内田裕市氏（岐阜大学）

6) (中部支部) 支部総会特別講演会

日 時：令和 7 年 1 月

場 所：未定

演 題：未定

- 講 師：未定
- 7) (近畿支部) 支部総会特別講演会  
日 時：5月28日(火)  
場 所：未定  
演 題：未定  
講 師：未定
- 8) (近畿支部) 学生体験セミナー  
日 時：8月頃  
場 所：未定  
演 題：未定  
講 師：未定
- 9) (近畿支部) 会員向け見学会  
日 時：10月頃  
場 所：未定  
演 題：未定  
講 師：未定
- 10) (中国支部) 支部総会特別講演会  
日 時：5月27日(月)  
場 所：広島市  
演 題：未定  
講 師：上田隆雄氏(四国支部長・徳島大学)
- 11) (中国支部) 技術・研究交流会  
日 時：11月～12月  
場 所：未定
- 12) (中国支部) 「わかりやすいコンクリート」講習会  
日 時：12月  
場 所：鳥取県
- 13) (中国支部) 「中国地方のコンクリート系建造物の調査研究委員会」報告会  
日 時：令和7年3月  
場 所：未定
- 14) (四国支部) 支部総会特別講演会  
日 時：4月16日(火)  
場 所：ホテル パールガーデン  
演 題：未定  
講 師：未定

- 15) (四国支部)「四国におけるコンクリート教育に関する研究委員会」活動報告  
日 時：4月16日(火)  
場 所：ホテル パールガーデン  
演 題：中心圧縮を受ける鉄筋コンクリート供試体の実験(仮題)  
講 師：未定
- 16) (四国支部)コンクリート工の生産性向上のためのトラックアジテータ車の高性能化に関する研究委員会成果報告会  
日 時：未定  
場 所：未定
- 17) (四国支部)生コンセミナー in 愛媛  
日 時：未定  
場 所：未定
- 18) (四国支部)コンクリート技術研修会  
日 時：未定  
場 所：未定
- 19) (四国支部)コンクリートに関する技術情報交換会  
日 時：上期1回, 下期1回  
場 所：オンライン(ライブ形式)
- 20) (四国支部)見学会  
日 時：10月～11月  
場 所：未定
- 21) (九州支部)支部活動報告会特別講演会  
日 時：4月19日(金)  
場 所：リファレンス大博多ビル  
演 題：立野ダムコンクリートの創意工夫について  
講 師：岩川真一氏(西松建設)
- 22) (九州支部)九州支部第6回学生シンポジウム  
日 時：未定  
場 所：未定
- 23) (九州支部)技術者勉強会(若手研究者の会)  
日 時：未定  
場 所：未定



## [ 公3 表彰事業 ]

### 1. 学会賞

以下の5つの学会賞を贈り表彰する。

#### (1) 論文賞

本学会刊行物に発表された論文のうち、コンクリートに関する学術・技術の進歩発展に顕著な貢献をしたと認められた論文を対象に、その著者に対し「日本コンクリート工学会賞（論文賞）」を贈り表彰する。

#### (2) 技術賞

本学会刊行物に発表された論文あるいは報告等のうち、コンクリートに関する技術の進歩発展に顕著な貢献をしたと認められた論文あるいは報告等を対象に、その著者に対し「同（技術賞）」を贈り表彰する。

#### (3) 作品賞

コンクリートで構成され、美的価値や技術的価値、創造性および環境との調和において、優れている造形物を対象に、その構築に貢献した者に「同（作品賞）」を贈り表彰する。

#### (4) 奨励賞

本学会刊行物に発表された論文のうち、コンクリートに関する独創性、萌芽性および将来性のある優れた論文を対象に、40歳未満の著者に「同（奨励賞）」を贈り表彰する。

#### (5) 功労賞

本学会事業の発展のために長年にわたり顕著な貢献のあった会員に「同（功労賞）」を贈り表彰する。

### 2. 支部表彰

以下の5つの支部において支部表彰を行う。

#### (1) 北海道支部

支部功績賞、支部優秀学生賞の対象者を募集し、支部のコンクリート工学の発展に著しい貢献をした者および優れた研究成果をあげた学生を対象にそれぞれ表彰する。

#### (2) 東北支部

支部表彰規程に基づき、優秀な作品や功績のあった会員を対象に表彰する。

#### (3) 近畿支部

支部奨励賞の対象者を募集し、コンクリートに関する優れた論文あるいは報告の40歳未満の著者を対象に表彰する。

#### (4) 中国支部

コンクリートに関する技術の進歩発展に顕著な貢献をなした中国支部所属の個人を対象に「コンクリートマイスター」の認定者とする。

## (5) 九州支部

九州・沖縄地区の大学，大学院，高等専門学校において，コンクリートに関する優れた研究成果を上げた卒業生，修了生に支部長賞を与える。

## II 収益事業

### [ 収1 資格付与事業 ]

#### 1. コンクリート技士・コンクリート主任技士資格制度事業

##### (1) コンクリート技士・主任技士試験

コンクリート技士・主任技士試験を11月24日(日)，全国9都市において実施する。

##### (2) コンクリート技士・主任技士研修

コンクリート技士制度に基づいて，コンクリート技士・主任技士研修を，登録有効期間(4年間)満了となるコンクリート技士・主任技士登録者および未登録者を対象として，eラーニングにて，8月22日(木)から9月30日(月)まで実施する。

##### (3) コンクリート技士・主任技士の登録

コンクリート技士制度に基づいて，コンクリート技士・主任技士研修を受講し，登録有効期間(4年間)満了となる登録者の更新および未登録者の登録を行う。また，コンクリート技士・主任技士試験合格者の申請により登録を行う。

#### 2. コンクリート診断士資格制度事業

##### (1) コンクリート診断士講習

コンクリート診断士講習をeラーニングにて，4月5日(金)から5月20日(月)まで実施する。

##### (2) コンクリート診断士試験

コンクリート診断士試験を7月21日(日)，全国9都市において実施する。

##### (3) コンクリート診断士研修

コンクリート診断士制度に基づいて，コンクリート診断士研修を，登録有効期間(4年間)満了となるコンクリート診断士登録者および未登録者を対象として，eラーニングにて10月に実施する。

##### (4) コンクリート診断士の登録

コンクリート診断士制度に基づいて，コンクリート診断士研修を受講し，登録有効期間(4年間)満了となる登録者の更新および未登録者の登録を行う。また，コンクリート診断士試験合格者の申請により登録を行う。

### **3. 資格・講習委員会**

各資格関係委員会での検討内容を審議し、承認を行う。また、コンクリート技士・主任技士試験およびコンクリート診断士試験の合格者の内定を行い、理事会に付議する。その他、必要に応じて資格審査会の開催および国土交通省技術者資格の登録・更新を行う。

## **[ 収2 その他の収益事業 ]**

### **1. コンクリートテクノプラザ 2024**

コンクリート工学年次大会 2024（松山）と併行して、コンクリート関連企業および団体による、新製品・新技術等の紹介と情報交換を行う。

## **III その他**

### **1. 名誉会員の表彰**

本学会の目的達成に多大な貢献をした会員に、名誉会員の称号を贈る。

### **2. 終身会員およびフェロー会員の表彰**

コンクリート工学の見識に優れ、本学会の活動を長年にわたり支援した会員に終身会員の称号を、また、コンクリート工学の見識に優れ、責任ある立場で長年にわたり指導的役割を果たし社会に貢献した会員にフェロー会員の称号を贈る。

### **3. 定款・規則改定**

定款および学会規則の改定に関して審議し、理事会に付議する。

### **4. 選挙管理委員会**

代議員の任期満了に伴い、代議員選挙規則に基づき、代議員選挙を実施する。

以上

**収支予算書**  
(正味財産増減計算予算)  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
<b>I. 経常増減の部</b>				
1. 経常収益				
(1)基本財産運用益				
基本財産受取利息	5			5
特定資産受取利息		2	1	3
基本財産運用益計	5	2	1	8
(2)受取会費				
受取入会金	215		215	430
受取会費	46,955		46,955	93,910
受取会費計	47,170		47,170	94,340
(3)事業収益				
受託研究事業収益	13,407			13,407
出版事業収益	37,160			37,160
会誌発行事業収益	4,450			4,450
広報事業収益	21,036			21,036
年次大会事業収益	20,250			20,250
講演会等事業収益	17,396			17,396
国際会議事業収益				
技士・主任技士事業収益		401,254		401,254
診断士事業収益		186,389		186,389
テクノプラザ他事業収益		39,545		39,545
一般寄付金収入				
受取寄付金振替額	2,526			2,526
事業収益計	116,225	627,188		743,413
(4)その他収益				
受取利息			7	7
受入送料				
印税収益	2,000			2,000
雑収益	948		1,068	2,016
その他収益計	2,948		1,075	4,023
経常収益計	166,348	627,190	48,246	841,784
2. 経常費用				
(1)事業費				
調査研究事業費	73,719			73,719
標準化事業費	20,781			20,781
国際化事業費	24,712			24,712
受託研究事業費	14,093			14,093
出版事業費	42,968			42,968
会誌発行事業費	99,168			99,168
広報事業費	51,057			51,057
助成金事業費	13,927			13,927
年次大会事業費	71,180			71,180
講演会等事業費	38,084			38,084
国際会議事業費				
表彰事業費	14,979			14,979
技士・主任技士事業費		194,399		194,399
診断士事業費		141,093		141,093
テクノプラザ他事業費		17,805		17,805
事業費計	464,668	353,297		817,965
(2)管理費				
人件費			15,695	15,695
会議費			15,974	15,974
事務費			15,965	15,965
管理費計			47,634	47,634
経常費用計	464,668	353,297	47,634	865,599
当期経常増減額	▲ 298,320	273,893	612	▲ 23,815
<b>II. 経常外増減の部</b>				
1. 経常外収益				
経常外収益計				
2. 経常外費用				
固定資産除却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額	250,000	▲ 250,000		
当期正味財産増減額	▲ 48,320	23,893	612	▲ 23,815

公益目的事業比率

53.7% (公益目的事業会計経常費用計／経常費用合計)